

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月31日
【事業年度】	第116期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	D I C 株式会社
【英訳名】	DIC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 中西 義之
【本店の所在の場所】	東京都板橋区坂下三丁目35番58号
【電話番号】	03(3966)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務グループリーダー 芳賀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地 D I C 株式会社 本店事務取扱所
【電話番号】	03(6733)3000(大代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 二宮 啓之
【縦覧に供する場所】	D I C 株式会社本店事務取扱所 (東京都千代田区神田淡路町二丁目101番地) D I C 株式会社大阪支店 (大阪府中央区久太郎町三丁目5番19号) D I C 株式会社名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目7番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
売上高 (百万円)	932,334	757,849	778,964	734,276	703,781	705,647
経常利益 (百万円)	15,191	19,081	31,701	30,802	35,137	37,123
当期純利益 (百万円)	2,648	2,540	15,761	18,158	19,064	26,771
包括利益 (百万円)	-	-	5,604	1,028	42,562	66,081
純資産額 (百万円)	108,915	122,829	130,379	124,496	160,731	218,947
総資産額 (百万円)	738,460	749,866	703,760	675,067	692,991	761,690
1株当たり純資産額 (円)	120.50	127.72	117.44	111.08	149.48	213.13
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.35	3.21	17.60	19.79	20.80	29.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.9	13.5	15.3	15.1	19.8	25.6
自己資本利益率 (%)	1.6	2.6	15.1	17.3	16.0	16.1
株価収益率 (倍)	43.0	62.9	11.0	8.4	9.5	10.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,043	39,456	30,910	31,243	41,433	33,859
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	35,657	12,477	12,340	17,593	23,725	9,828
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,459	15,985	26,299	7,144	26,616	32,758
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	20,094	29,549	22,884	29,592	22,529	15,004
従業員数 (人)	23,613	22,583	21,572	20,455	20,273	20,034

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第113期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。

4. 第116期は、決算期変更により3月決算であった当社ならびに国内子会社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としている(以下も同様である。)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成25年12月
売上高 (百万円)	353,639	284,724	272,074	262,116	250,353	198,626
経常利益 (百万円)	4,584	3,546	8,071	11,182	15,428	13,269
当期純利益(純損失) (百万円)	1,581	2,478	4,276	9,388	13,872	16,456
資本金 (百万円)	82,423	82,423	91,154	91,154	91,154	91,154
発行済株式総数 (千株)	792,872	792,872	919,372	919,372	919,372	919,372
純資産額 (百万円)	183,866	182,940	200,895	206,133	214,328	225,319
総資産額 (百万円)	631,825	629,455	646,131	645,550	636,548	654,288
1株当たり純資産額 (円)	232.42	231.26	218.96	224.67	233.98	245.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	6.00 (3.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	4.00 (2.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益(純損失)金額 (円)	2.00	3.13	4.77	10.23	15.13	17.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	29.1	31.1	31.9	33.7	34.4
自己資本利益率 (%)	0.8	1.4	2.2	4.6	6.6	7.5
株価収益率 (倍)	-	64.5	40.4	16.3	13.1	17.8
配当性向 (%)	-	127.7	83.8	39.1	39.7	33.4
従業員数 (人)	4,186	3,326	3,412	3,408	3,426	3,484

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第112期、第113期、第114期、第115期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。また、第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっている。

2【沿革】

年月	沿革
明治41年2月	東京・本所において印刷インキ製造業川村インキ製造所として創業。
大正13年11月	大阪出張所（現大阪支店）を開設。
昭和12年2月	化成品部門を分離し、日本染料薬品製造株式会社を設立。
同 年同月	資本金100万円の法人組織となし、商号を大日本インキ製造株式会社として設立。 （設立登記日 昭和12年3月15日）
昭和19年9月	日本染料薬品製造株式会社を吸収合併。
昭和20年3月	本店（本社工場）を本所より板橋に移転。（現東京工場）
昭和24年3月	東京営業所を開設。
昭和25年5月	株式を東京証券取引所に上場。
昭和27年2月	米国の合成樹脂メーカー Reichhold Chemicals, Inc.との合併出資により、各種合成樹脂の製造・販売を行う日本ライヒホールディング化学工業株式会社（以下JRCと略す）を設立。
昭和34年9月	美川工場（現北陸工場）が操業開始。
昭和35年11月	JRCが株式を店頭公開。
昭和36年11月	JRCが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和37年9月	千葉工場が操業開始。
同 年10月	JRCを吸収合併し、商号を大日本インキ化学工業株式会社と変更。
同 年同月	大阪支社（現大阪支店）を設置。
昭和43年1月	米国Hercules Inc.との合併により、製紙用薬品事業を行うディック・ハーキュレス株式会社（後の日本ピー・エム・シー株式会社、現星光P M C 株式会社、現連結子会社）を設立。
昭和46年10月	堺工場が操業開始。
昭和47年5月	鹿島工場が操業開始。
昭和54年3月	米国の印刷材料メーカー Polychrome Corp.（平成元年10月 Sun Chemical Corp.に吸収合併）を株式の公開買付により買収。
昭和57年3月	埼玉工場が操業開始。
同 年8月	株式会社ディック・クリエーション（現株式会社ルネサンス、現関連会社）を設立。
昭和61年12月	米国 Sun Chemical Corporationのグラフィックアーツ部門を買収。新Sun Chemical Corp.（現連結子会社）として発足。
昭和62年9月	米国 Reichhold Chemicals, Inc.を株式の公開買付により買収。
平成2年5月	群馬工場（現D I C グラフィックス株式会社群馬工場）が操業開始。
平成8年12月	日本ピー・エム・シー株式会社（現星光P M C 株式会社）が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年12月	米国 Eastman Kodakとの合併出資により、印刷材料メーカーKodak Polychrome Graphics（以下KPGと略す。現コダック株式会社）を設立。
平成11年12月	フランス Totalfina S.A.他より印刷インキ事業（Coatesグループ）を買収。
平成13年10月	アジア・オセアニア地区における地域統括持株会社としてDIC Asia Pacific Pte Ltd(現連結子会社)を設置。
平成15年7月	中国における当社グループの統括持株会社として迪愛生投資有限公司(現連結子会社)を設立。
同 年12月	株式会社ルネサンスが株式をJASDAQに上場。
平成16年12月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	KPGから出資分の資本償還を受けたことにより、米国 Eastman KodakがKPGを100%子会社化。
同 年9月	ReichholdグループをMBO方式により売却。
平成18年3月	株式会社ルネサンスが株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成20年4月	創業100周年を機に、商号をD I C 株式会社に変更。
平成21年10月	大日本印刷株式会社の子会社であるザ・インクテック株式会社（現株式会社D N P ファインケミカル）と国内印刷インキ事業を統合し、D I C グラフィックス株式会社を設立。
平成24年1月	星光P M C 株式会社を株式を東京証券取引所市場第一部に上場。

3【事業の内容】

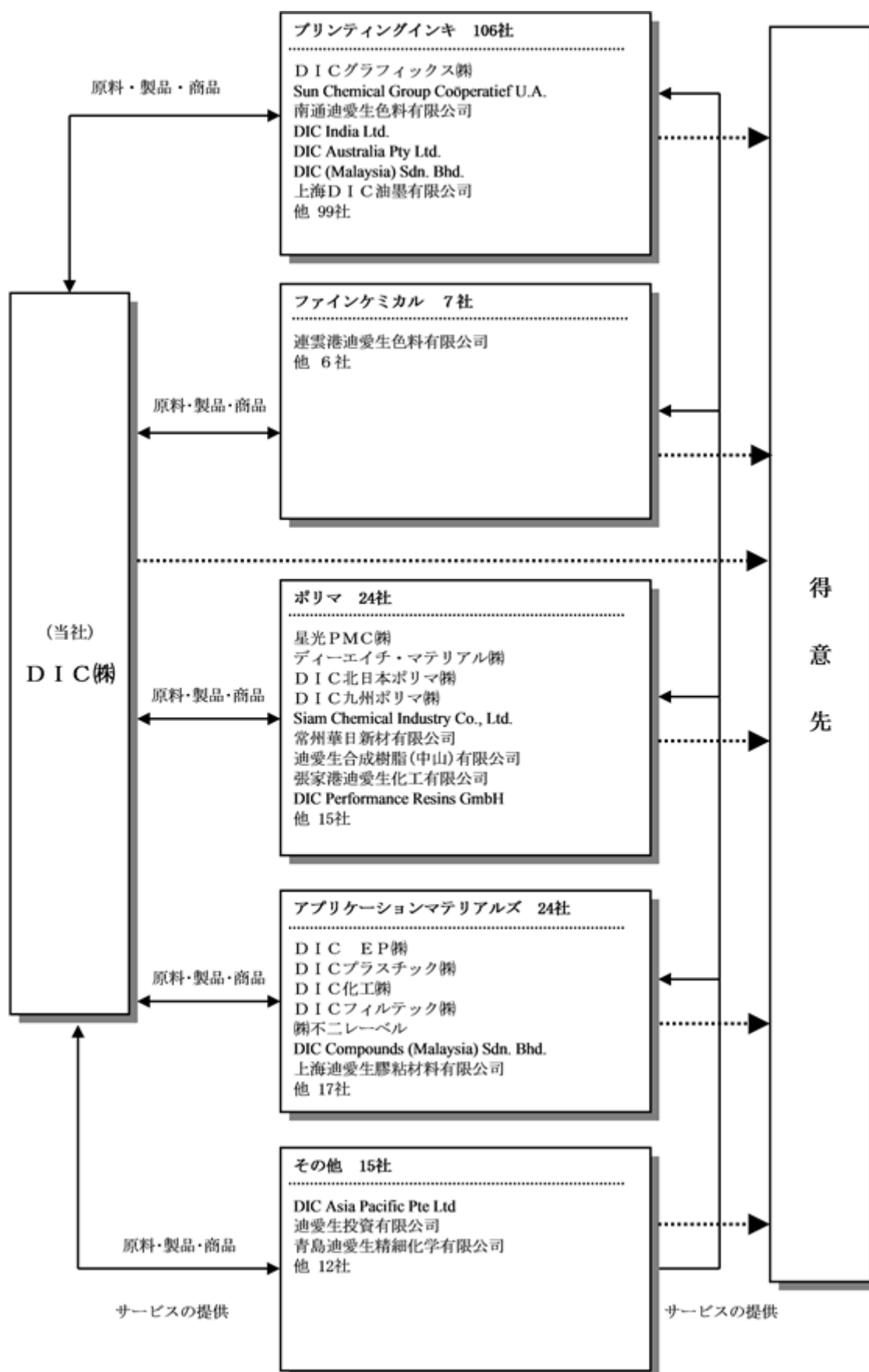
当社グループは、当社と連結子会社148社及び関連会社28社により構成されている。

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載している。なお、主要な関係会社における異動はない。

また、次の4セグメントは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

セグメント	製品本部	主要製商品
プリンティングインキ	プリンティングインキ	オフセットインキ、グラビアインキ、フレキソインキ、製缶塗料、新聞インキ、包材用接着剤、印刷用プレート、印刷関連消耗材
ファインケミカル	ファインケミカル	インキ用顔料、塗料・プラスチック用顔料、カラーフィルター用顔料、TFT液晶、STN液晶、アルキルフェノール、金属石鹼、硫化油
ポリマ	ジェネラルポリマ スペシャルティポリマ	インキ・塗料用、成形用、接着用、繊維加工用の各種合成樹脂（ウレタン、エポキシ、ポリスチレン、ポリエステル、アクリル、フェノール、改質剤）、製紙用薬品
アプリケーション マテリアルズ	リキッドコンパウンド	光ディスク用保護コート剤・接着剤、インクジェットインキ、建材塗料
	ソリッドコンパウンド	樹脂着色剤、PPSコンパウンド、機能性光学材料、機能性コンパウンド、多層フィルム、トナー
	プロセストプロダクツ	化粧板、住宅内装建材、工業用粘着テープ、ラベル、ステッカー、印刷用粘着フィルム、特殊磁気テープ、パレット、コンテナ、中空糸膜、中空糸膜モジュール、浴室部材、人造大理石、シート・モールディング・コンパウンド

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
プリンティングインキ					
D I C グラフィックス(株)	東京都千代田区	500	印刷インキ等の製造、販売	66.6	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有 債務保証 有
Sun Chemical Group Coöperatief U.A.	Weesp, Holland	- (Eur 1,501,852千)	サンケミカルグループ会社に対する資金の貸付及び投資	100.0 (100.0)	役員の兼任 有 貸付金 有
Sun Chemical Corp.	New Jersey, U.S.A.	US\$ 500,001千	印刷インキ・有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
南通迪愛生色料有限公司	南通, 中国	RMB 325,609千	有機顔料、インキ中間体、印刷インキの製造、販売	100.0 (47.4)	当社で販売する有機顔料等を製造している。 役員の兼任 有
DIC India Ltd.	Kolkata, India	Rs 91,789千	印刷インキの製造、販売	71.8 (71.8)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC Australia Pty Ltd.	Auburn, Australia	A\$ 5,198千	印刷インキの製造、販売	100.0 (100.0)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
DIC (Malaysia) Sdn. Bhd.	Selangor, Malaysia	MYR 57,436千	印刷インキの製造、販売	93.5 (93.5)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
上海D I C 油墨有限公司	上海, 中国	RMB 73,742千	印刷インキの製造、販売	65.0 (10.0)	当社より印刷インキ原料を購入している。 役員の兼任 有
その他88社					
ファインケミカル					
連雲港迪愛生色料有限公司	連雲港, 中国	RMB 84,030千	有機顔料の製造、販売	100.0 (100.0)	当社で販売する有機顔料を製造している。 役員の兼任 有
その他3社					
ポリマ					
星光P M C(株)	東京都中央区	2,000	製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の製造、販売	54.5	当社に印刷インキ原料を販売している。
ディーエイチ・マテリアル(株)	東京都千代田区	450	不飽和ポリエステル樹脂及びビニルエステル樹脂の製造・販売	100.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 貸付金 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
D I C 北日本ポリマ(株)	宮城県刈田郡	100	合成樹脂の製造、 販売	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有
D I C 九州ポリマ(株)	大分県中津市	100	合成樹脂の製造	100.0	当社で販売する合成樹脂を製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有
Siam Chemical Industry Co., Ltd.	Bangkok, Thailand	Baht 130,000千	合成樹脂の製造、 販売	93.2 (57.2)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
常州華日新材有限公司	常州, 中国	RMB 127,019千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (40.0)	役員の兼任 有
迪愛生合成樹脂(中山)有限公 司	中山, 中国	RMB 135,497千	合成樹脂・金属石 鹸の製造、販売	100.0 (10.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
張家港迪愛生化工有限公司	張家港, 中国	RMB 129,945千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (100.0)	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有 貸付金 有
DIC Performance Resins GmbH	Vienna, Austria	Eur 5,087千	合成樹脂の製造、 販売	100.0 (100.0)	役員の兼任 有 貸付金 有
その他5社					
アプリケーションマテリアルズ					
D I C E P(株)	千葉県袖ヶ浦市	100	P P S ポリマの製 造、販売	100.0	当社で販売するP P S コンパウンドの原料 を製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有
D I C プラスチック(株)	埼玉県さいたま 市	100	プラスチック成形 品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有 債務保証 有
D I C 化工(株)	滋賀県湖南市	450	F R P 成形材料及 びF R P 成形品の 製造、販売	100.0	当社で販売するF R P 成形材料及びF R P 成形品を製造している。 役員の兼任 有 貸付金 有 債務保証 有
D I C フィルテック(株)	埼玉県幸手市	90	多層フィルムの製 造、販売	100.0	当社で販売する多層フィルムを製造してい る。 役員の兼任 有 貸付金 有 債務保証 有
(株)不二レーベル	埼玉県所沢市	92	ラベル・ラベル自 動貼機の製造、販 売	100.0	当社よりラベル原料を購入している。 役員の兼任 有 貸付金 有 債務保証 有

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
DIC Compounds (Malaysia) Sdn. Bhd.	Penang, Malaysia	MYR 19,600千	樹脂着色剤及びコンパウンドの製造、販売	100.0 (10.0)	当社で販売する樹脂着色剤及びコンパウンドを製造している。 役員の兼任 有
上海迪愛生膠粘材料有限公司	上海, 中国	RMB 6,407千	粘着製品の輸入・加工販売	100.0 (100.0)	当社より粘着製品を購入している。 役員の兼任 有
その他13社					
その他					
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	東京都千代田区	91	グループ会社に対する資金の貸付及び投資	100.0	役員の兼任 有 貸付金 有
DIC Asia Pacific Pte Ltd	Singapore, Singapore	S\$ 273,793千	アジア・オセアニア地域のグループ会社に対する資金の貸付、投資及び当社関連製商品の製造、販売	100.0	役員の兼任 有 貸付金 有 債務保証 有
迪愛生投資有限公司	上海, 中国	RMB 620,731千	中国地域のグループ会社に対する資金の貸付及び投資	100.0	役員の兼任 有 貸付金 有
青島迪愛生精細化学有限公司	青島, 中国	RMB 93,646千	開発研究所	100.0 (10.0)	役員の兼任 有
その他10社					

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)ルネサンス	東京都墨田区	2,210	フィットネス事業 の企画、運営	47.7	役員の兼任 有
サンディック(株)	東京都中央区	1,500	プラスチックシー ト類の製造、販売	50.0	当社よりプラスチックシート類の原料を購 入している。 役員の兼任 有
日本ファインコーティングス (株)	東京都品川区	200	塗装剤の製造、販 売	40.0	役員の兼任 有
江南化成(株)	ソウル, 韓国	Won 7,000百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	役員の兼任 有
愛敬化学(株)	ソウル, 韓国	Won 5,420百万	合成樹脂の製造、 販売	50.0	当社より合成樹脂原料を購入している。 役員の兼任 有
その他23社					

(注) 1. 特定子会社に該当するのは、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.、Sun Chemical Corp.、DIC Asia Pacific Pte Ltd、合同会社D I C インベストメンツ・ジャパンの4社である。

2. 有価証券報告書を提出している会社は、星光PMC(株)、(株)ルネサンスの2社である。

3. 資本金が零または資本金に該当する金額が無い関係会社については、資本金に相当する金額として資本準備金(またはそれに相当する金額)を資本金欄において()内に表示している。

4. 議決権の所有割合欄の()内数字は、間接所有割合で内数である。

5. 連結財務諸表に重要な影響を与えている債務超過の状況にある関係会社はない。

6. Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、その売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は以下のとおりである。なお、Sun Chemical Group Coöperatief U.A.は、連結ベースで決算を行っており、以下の主要な損益情報等も連結ベースである。

	(百万円)
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. 売上高	313,536
経常利益	9,668
当期純利益	1,369
純資産額	146,435
総資産額	280,695

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年12月31日現在

セグメント	従業員数(人)
プリンティングインキ	10,905
ファインケミカル	2,034
ポリマ	2,852
アプリケーションマテリアルズ	2,374
その他	619
全社(共通)	1,250
合計	20,034

(2) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,484	41.6	18.0	7,876,217

セグメント	従業員数(人)
プリンティングインキ	43
ファインケミカル	401
ポリマ	1,029
アプリケーションマテリアルズ	761
全社(共通)	1,250
合計	3,484

- (注) 1. 平均年間給与は、基準内賃金のほか、基準外賃金及び年間賞与を含んでいる。
2. 当事業年度は、決算日変更により9ヶ月決算となっているため、平均年間給与については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月の金額を12ヶ月ベースに換算して記載している。

(3) 労働組合の状況

当社の労使は、相互理解を基調に円満な関係にあり、会社と労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社及び一部を除く国内子会社は、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更した。従って、経過期間となる当連結会計年度の状況に関しては、一部を除き、海外子会社は平成25年1月1日から12月31日までの12ヶ月間について、国内会社は平成25年4月1日から12月31日までの9ヶ月間について各々記載している。なお、前連結会計年度と比較する場合には、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前期実績として記載し、調整後の前期実績との対比による増減比を記載している。

(単位：百万円)

セグメント	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (調整後)	当連結会計年度	増減比 (調整後)	前連結会計年度 (調整後)	当連結会計年度	増減比 (調整後)
プリンティングインキ	333,937	373,594	+11.9%	14,855	18,393	+23.8%
ファインケミカル	96,529	116,866	+21.1%	10,294	11,391	+10.7%
ポリマ	123,828	141,183	+14.0%	9,800	9,241	5.7%
アプリケーション マテリアルズ	102,610	105,174	+2.5%	3,993	6,085	+52.4%
その他	2,782	2,285	17.9%	1,023	1,402	赤字増
消去又は全社	34,285	33,455	-	3,120	3,527	-
計(含む為替影響)	625,401	705,647	+12.8%	34,799	40,181	+15.5%

注)平成25年4月1日より、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、セグメントを変更している。なお、前連結会計年度実績については、変更後のセグメントに組み替えたとえ、当連結会計年度の連結対象期間に調整した数値を記載している。

各セグメントの業績は次のとおりである。前期比の()内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表している。なお、プリンティングインキセグメントの地域毎の業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、その合計金額は上記の業績数値と一致しない。

[プリンティングインキ]

・日本
売上高： 66,151百万円 前期比 1.5%
営業利益： 4,882百万円 前期比 7.6%

グラビアインキは、需要が堅調に推移し、増収となった。オフセットインキ及び新聞インキは、従前からの需要減少傾向が継続していることから減収となった。以上の結果、全体としては、前期並となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、減益となった。

・米州・欧州
売上高： 254,902百万円 前期比 +16.6% (4.4%)
営業利益： 7,249百万円 前期比 +80.6% (+50.3%)

北米・欧州においては、パッケージ用インキが堅調に推移したが、雑誌や新聞の発行部数の減少などにより、出版インキと新聞インキが落ち込み、減収となった。中南米においては、主力のパッケージ用インキが低調で、前期並にとどまった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により、増収となった。

営業利益は、継続的な合理化や品目構成の改善などが奏功し、大幅な増益となった。

・アジア・オセアニア 売上高： 68,169百万円 前期比 +14.5% (2.5%)
営業利益： 6,279百万円 前期比 +14.8% (2.6%)

中国では、グラビアインキが好調に推移したが、景気減速の影響などによりオフセットインキ及び新聞インキが落ち込み、減収となった。東南アジアでは、全品目が堅調に推移し、増収となった。オセアニアでは、オフセットインキが好調だったが、新聞インキが落ち込んだことなどにより、前期並にとどまった。インドでは、景気減速の影響により、主にオフセットインキ、グラビアインキが苦戦を強いられ減収となった。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となったが、円安の影響により、増収となった。

営業利益は、同様に現地通貨ベースでは減益となったが、円安の影響により増益となった。

[ファインケミカル]

売上高： 116,866百万円 前期比 +21.1% (+6.0%)
営業利益： 11,391百万円 前期比 +10.7% (+1.2%)

有機顔料は、国内ではインキ用、塗料・プラスチック用や、カラーフィルター用が、欧米では塗料・プラスチック用や、インキ用が各々好調に推移し、国内外で増収となった。T F T液晶は、新規ユーザーへの出荷が大きく伸びたものの、既存ユーザーへの出荷が減少したことなどにより、若干の減収となった。以上の結果、全体としては増収となった。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となった。

[ポリマ]

売上高： 141,183百万円 前期比 +14.0% (+7.9%)
営業利益： 9,241百万円 前期比 5.7% (10.0%)

国内では、塗料用樹脂及びエポキシ樹脂が、主に土木・建築向けで好調に推移し、また、ポリスチレンは拡販が奏功し、各々増収となった。不飽和ポリエステルは、国内関連会社が10月から連結対象になったことにより増収となった。海外では、主に中国及び東南アジア子会社の健闘などにより、増収となった。以上の結果、全体としても増収となった。

営業利益は、品目構成の悪化などにより、減益となった。

[アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 105,174百万円 前期比 +2.5% (3.1%)
営業利益： 6,085百万円 前期比 +52.4% (+39.2%)

機能性光学材料は、需要減少の影響を受けて落ち込んだが、P P Sコンパウンドは自動車関連需要が好調に推移したこと、工業用粘着テープが主にスマートフォン向けに出荷が拡大したこと、インクジェットインキのシェアが拡大したことなどから、各々増収となった。以上の結果、円安の影響もあり、全体としては増収となった。

営業利益は、品目構成の改善などにより、増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 33,859百万円 (前連結会計年度 41,433百万円)

当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が40,116百万円、減価償却費が25,925百万円となった。一方で、運転資本の増加により8,546百万円の資金を使用し、法人税等に9,847百万円を支払った。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は33,859百万円となった。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 9,828百万円 (前連結会計年度 23,725百万円)

当連結会計年度は、設備投資に27,102百万円を使用した。一方で、資産の売却により14,152百万円の資金を取得した。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は9,828百万円となった。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 32,758百万円 (前連結会計年度 26,616百万円)

当連結会計年度は、有利子負債の返済に25,873百万円の資金を使用し、剰余金の配当として5,496百万円を支払った。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は32,758百万円となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、3月決算であった当社ならびに国内子会社については9ヶ月間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）、海外の子会社ならびに一部の国内子会社については従来どおり12ヶ月間（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）を連結対象期間とした変則的な決算となっている。このため、前期比は記載していない。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額（百万円）	前期比（％）
プリンティングインキ	353,217	-
ファインケミカル	108,409	-
ポリマ	154,791	-
アプリケーションマテリアルズ	79,082	-
報告セグメント計	695,499	-
その他	1,077	-
計	696,576	-

- (注) 1．生産実績は期中平均販売価格により算出している。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

主に見込生産によっている。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメント	金額（百万円）	前期比（％）
プリンティングインキ	373,594	-
ファインケミカル	86,704	-
ポリマ	137,890	-
アプリケーションマテリアルズ	105,174	-
報告セグメント計	703,362	-
その他	2,285	-
計	705,647	-

- (注) 1．セグメント間の取引については相殺消去している。
2．上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げている。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成される。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表す。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示す。

[経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry
化学で彩りと快適を提案する

[経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

[行動指針]

- ・ 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- ・ 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- ・ The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- ・ 社員一人ひとりが自立性を持つ



(2) 会社が対処すべき課題

当社グループは経営ビジョン“Color & Comfort by Chemistry”の実現に向け、中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつサステナビリティを重視した経営を行い、以下の施策を推進していく。

- 1．生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築
- 2．成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルター用顔料、PPS）の拡大
- 3．当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある「事業等のリスク」には、以下のようなものがある。

なお、将来に関する事項についての記載は、当連結会計年度末現在における判断に基づくものである。

1．需要業界・地域の動向

当社グループの製品は、印刷、IT、住宅、自動車等の業界において生産財として使用されている。従って、これらの業界における需要の低迷、競争の激化等の要因により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、当社グループは、中国をはじめとするアジア地域を今後の成長市場ととらえ、生産・販売拠点の設置など重点的な投資を行っている。これらの地域において景気の悪化、競争の激化、カントリーリスクの顕在化等の状況が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

2．為替レートの変動

当社グループは全世界で事業活動を行っており、海外における活動の比率が高いため、為替レートの変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

3．原料調達

当社グループの事業に用いる原料の中には、原油・ナフサや天然ガスの誘導品が多く含まれている。これらの価格は国際商品市況の影響を受けるため、市況によって原料費が上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

また、需給バランスの急激な変動が起こった場合には、購入価格の上昇のほか、原料の調達が困難になることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

4．有利子負債

当社グループは有利子負債による資金調達の比率が高いため、金融市場に急激な変動が起こった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5．減損会計

当社グループの資産の時価が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

6．退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用利回り等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されている。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

7．紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、環境規制、その他国内外の事業活動に関連して、紛争、訴訟、行政処分等の対象となる可能性がある。その結果、当社グループに損害賠償責任や制裁金の支払等が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

8．災害、事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われ、または、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止、制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

9．事業再構築

当社グループは、企業価値の増大に向けて事業の選択と集中に取り組んでいる。この過程において事業再構築に伴う一時損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

10. 環境規制

当社グループは多種の化学物質を取り扱っており、国内外の環境規制等を遵守して事業活動を行っている。これらの規制の強化等により、対応するためのコストが生じた場合、または、事業活動が制限された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営ビジョン「Color & Comfort by Chemistry」の実現を目指し、光学・色彩、有機分子設計、高分子設計、分散等の基盤技術の深耕、拡大とそれらの複合化により、持続的成長につながる次世代製品・新技術の開発に積極的に取り組んでいる。

当社の研究開発組織は、事業に直結した研究開発を担う技術統括本部と、次世代事業の創出と基盤技術の強化・拡大を担うR & D本部からなる。2013年度は、技術統括本部とR & D本部の中間領域に、技術複合型の新製品やR & D本部による開発品の事業化のスピードアップを図るべく、製品化推進センターを新設した。また、D I C グラフィックス株式会社などの国内グループ会社、サンケミカルグループの研究所（米国、英国及びドイツ）、コーポレート研究部門である青島迪愛生精細化学有限公司（中国）との相互連携を強化し、グローバルな経営資源を活用した研究開発の効率化を図っている。次世代技術領域の探索・基礎研究については、産官学連携等を活用し研究開発のスピードアップを図っている。

当連結会計年度における研究開発費は、8,777百万円であり、このほか、当社及びD I C グラフィックス株式会社において、製品の改良・カスタマイズに関わる費用など技術関連費用が、11,020百万円である。主な研究開発の進捗状況は以下のとおりである。

(1) プリンティングインキ

オフセットインキは、UV照射装置の減灯やLED化等の省電力UV印刷機に対応する、高感度でかつ印刷適性にも優れたUVインキを開発した。グラビアインキでは、グラビア印刷本来の美しい画像と高速印刷対応を維持しながら環境や食の安全に配慮した、顧客のグローバル展開にも対応可能な食品パッケージ用インキの本格販売を開始した。

海外ではサンケミカルグループが、オフセット、フレキソ、グラビア等の各種印刷インキに関わる新製品・新技術の開発を行っており、D I C 技術を導入した軟包装パッケージ用ラミネート接着剤の市場展開にも着手した。また、アジア地区向けオフセットインキ新製品の共同開発や、ガスバリア等の機能性コーティング材の共同研究等、D I C とサンケミカル各々の強みを活かした協力体制が構築されている。

(2) ファインケミカル

フラットパネルディスプレイ等に適用するオプトロニクス材料の開発に注力している。有機顔料では、液晶パネル向けカラーフィルター用ブルー顔料の新製品を市場に投入した。優れた輝度とコントラストにより既に市場で好評を得ているグリーン顔料についても、さらなる性能向上を進めている。液晶材料では、液晶テレビ等の大型パネル向け製品の性能向上や、次世代デバイス向け液晶の開発に取り組んでいる。

(3) ポリマ

合成樹脂は、UV硬化や水性化による各種環境調和型製品の開発に注力している。技術複合型製品として、耐候性・耐摩耗性に優れたUV硬化型有機無機ハイブリッド樹脂を開発、ハードコート剤用途でサンプルワークを開始した。電子材料用途では、低粘度高Tgを特徴とする新規エポキシ樹脂や、低誘電特性を発現する高耐熱活性エステル樹脂を開発した。フッ素系化学品では金属含有量をシングルppbレベルまで低減させたグレードを製品化し、半導体ウエハ等のレベリング剤として好評を得ている。

(4) アプリケーションマテリアルズ

PPSコンパウンドは、放熱特性や水蒸気バリア特性等の機能を向上させた成形材料を開発し、ハイブリッドカーの電装部品用に採用が進んだ。成形加工品分野では、従来の鋼矢板と併用する炭素繊維強化FRP矢板を開発、2ヶ所の公共トンネル推進工事現場で採用され、今後更なる実績化を目指す。工業用粘着テープでは、社内のUV硬化型ハードコート材技術を適用し耐指紋性能を向上させたガラス飛散防止フィルムや、防水テープ、極薄型粘着テープ等の開発に注力し、スマートフォンの性能向上に大きく貢献した。化粧板では、主にキッチンパネル向けに、つや消しエンボスの意匠と油拭き取り性能を両立した耐油性不燃化粧板を開発した。インクジェットインキではサンケミカルグループが、LED・UV硬化型の新製品を市場に投入した。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社及び一部を除く国内子会社は、当連結会計年度より決算期を3月31日から12月31日に変更した。従って、経過期間となる当連結会計年度の状況に関しては、一部を除き、海外子会社は平成25年1月1日から12月31日までの12ヶ月間について、国内会社は平成25年4月1日から12月31日までの9ヶ月間について各々記載している。なお、前連結会計年度と比較する場合については、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前期実績として記載し、調整後の前期実績との対比による増減比を記載している。

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループを取り巻く事業環境については、米国経済の緩やかな回復傾向が継続する中、欧州でも力強さには欠けるものの、景気持ち直しの兆候がみられた。また、新興国においても、第2四半期以降、中国及びインドの成長減速に下げ止まりの兆しがみられた。国内においても、アベノミクスによる円安や株高などを背景に自動車産業、土木建築産業を中心に底堅く推移した。

当連結会計年度の業績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (調整後)	当連結会計年度	増減比 (調整後)	(為替影響排除後)
売上高	625,401	705,647	+12.8%	+0.1%
営業利益	34,799	40,181	+15.5%	+5.6%
経常利益	32,242	37,123	+15.1%	-
当期純利益	17,662	26,771	+51.6%	-

なお、前連結会計年度実績については、当連結会計年度の連結対象期間に調整した数値を記載している。

当連結会計年度の決算に当たり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算する主な為替レート(期中平均：平成25年1月～12月)は下表のとおりである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
円/USドル	79.93	97.06

このような事業環境の中、当連結会計年度の売上高は、国内における出荷の増加や円安の影響などにより705,647百万円と前期比12.8%の増収となった。

営業利益は、合理化効果や円安の影響などにより、40,181百万円と前期比15.5%の増益となった。

経常利益は、37,123百万円と前期比15.1%の増益となった。

当期純利益は、26,771百万円と前期比51.6%の増益となった。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて68,699百万円増加し、761,690百万円となった。負債の部は、有利子負債が減少したが、為替レート変動の影響により前期末比10,483百万円増の542,743百万円となった。また、純資産の部は、当期純利益の計上及び為替レート変動の影響などにより前期末比58,216百万円増の218,947百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載している。

(4) 次連結会計年度における事業の取り組み

次連結会計年度の経済状況については、国内においては、消費税率引上げの影響が懸念されるものの、年間を通してみれば持続的な市長が見込まれ、海外においても、米国をはじめ欧州、中国、インドでも緩やかながら持ち直しの動きが見られるなど、徐々に回復力が増していくものと予想される。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC105」に基づき、欧米インキ事業の再構築や成長牽引事業の拡大に取り組んでいく。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化、保全及び環境安全関連の投資を行っている。

当連結会計年度における設備投資の総額は27,102百万円となった。

なお当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付けでセグメント区分を変更した。下表は変更後のセグメント名称・区分によって記載している。

セグメント	設備投資金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	7,955	ロシア及び中国におけるグラビアインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	3,208	インドネシアにおける顔料製造工場の増設及び中国における液晶製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ポリマ	6,480	日本及び中国における合成樹脂製造工場の増設等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	7,869	日本におけるP P Sポリマ製造工場の増設及びオーストリアにおけるP P Sコンパウンド製造工場の新設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	1,590	合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
計	27,102		

(注) 1. 新基幹システム開発等の複数セグメントに共通する設備投資については、各セグメントに配賦している。

2. 当連結会計年度については、決算期を変更した当社及び国内子会社は、平成25年4月から12月の9ヶ月間の金額を記載している。一方、海外の子会社及び一部の国内子会社は、従来どおり平成25年1月から12月の12ヶ月間の金額を記載している。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、以下のとおりである。

(1) セグメント内訳

セグメント	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 （面積千㎡）	建設仮勘定	合計	
プリンティングイ ンキ	35,648	29,871	2,795	19,474 (5,516)	4,384	92,172	10,905
ファインケミカル	13,716	10,412	873	4,025 (959)	1,364	30,390	2,034
ポリマ	15,527	16,083	1,879	12,705 (1,357)	1,681	47,875	2,852
アプリケーション マテリアルズ	23,052	12,427	1,310	8,677 (1,234)	325	45,791	2,374
報告セグメント計	87,943	68,793	6,857	44,881 (9,066)	7,754	216,228	18,165
その他	722	1,761	654	654 (16)	10	3,801	619
全社	3,336	55	844	9,492 (807)	3	13,730	1,250
連結	92,001	70,609	8,355	55,027 (9,889)	7,767	233,759	20,034

(2) 提出会社の状況

事業所名 (所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定		合計
千葉工場 (千葉県市原市)	ポリマ アプリケーションマテ リアルズ	合成樹脂生 産設備、他	4,785	3,628	596	2,005 (435)	204	11,218	611
堺工場 (大阪府高石市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,785	1,647	352	1,584 (199)	56	6,424	309
鹿島工場 (茨城県神栖市)	ファインケミカル アプリケーションマテ リアルズ	有機顔料生 産設備、P Sポリマ 生産設備、 他	6,458	12,110	293	2,570 (603)	54	21,485	237
埼玉工場 (埼玉県北足立郡)	ファインケミカル アプリケーションマテ リアルズ	光ディスク 用保護コー ト剤・接着 剤生産設 備、他	4,814	2,061	512	2,291 (111)	42	9,720	445
総合研究所 (千葉県佐倉市)	全社	研究設備、 他	3,337	57	845	2,769 (259)	3	7,011	256
北陸工場 (石川県白山市)	ポリマ	合成樹脂生 産設備、他	2,521	2,239	97	1,443 (144)	11	6,311	198
本社(本店事務取扱所) (東京都千代田区)	プリンティングインキ ファインケミカル ポリマ アプリケーションマテ リアルズ その他 全社	その他設備	2,078	29	315	1,812 (116)	126	4,360	725
大阪支店 (大阪市中央区)	プリンティングインキ ファインケミカル ポリマ アプリケーションマテ リアルズ その他	その他設備	53	24	11	-	-	88	157

(注) 本社(本店事務取扱所)には、本社管轄の工場建設用地、営業所、厚生施設、物流施設等が含まれている。

(3) 国内子会社の状況

会社名 (主な所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
D I C グラフィックス㈱ 東京工場、他 (東京都板橋区、他)	プリンティングイン キ	印刷インキ 生産設備、 他	2,847	2,912	192	2,503 (74)	16	8,471	859
星光 P M C ㈱ 水島工場、他 (岡山県倉敷市、他)	ポリマ	製紙用薬品 生産設備、 他	2,454	1,130	208	5,730 (148)	146	9,668	431

(注) 上記帳簿価額は各社の帳簿価額を調整した連結決算上の簿価である。

(4) 在外子会社の状況

会社名 (本社所在地)	セグメント	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千㎡)	建設仮勘 定	合計	
南通迪愛生色料有限公司 (南通、中国)	プリンティングイン キ、ファインケミカ ル	印刷インキ 生産設備、 他	1,336	2,224	103	-	-	3,663	291
Sun Chemical Group Coöperatief U.A. (Weesp, Holland)	プリンティングイン キ、ファインケミカ ル、アプリケーショ ンマテリアルズ、そ の他	印刷インキ 生産設備、 他	34,355	26,264	2,308	13,499 (5,357)	4,093	80,519	8,206

(注) Sun Chemical Group Coöperatief U.A.の数値は連結決算数値である。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、設備の新設、増強、合理化等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっている。翌連結会計年度の設備投資計画は450億円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりである。

なお当社は、平成26年度より一部の製品についてセグメント区分を変更している。下表は変更後のセグメント区分によって記載している。

セグメント	平成25年12月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
プリンティングインキ	12,330	トルコにおけるリキッドインキ製造工場の新設等	自己資金及び借入金
ファインケミカル	8,892	日本における液晶カラーフィルター用高機能顔料製造工場の新設及びインドネシアにおける顔料製造工場の増設等	自己資金及び借入金
ポリマ	9,087	増強、合理化、維持更新等	自己資金及び借入金
アプリケーションマテリアルズ	8,877	アメリカにおける食品用天然系青色素抽出工場の増設及び日本におけるPPSポリマ製造工場の増設等	自己資金及び借入金
その他及び全社	5,814	新基幹システム開発等	自己資金及び借入金
計	45,000	-	-

(注) 1. 各セグメントに共通の設備投資計画は、その他及び全社に含めている。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年3月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	919,372,048	919,372,048	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	919,372,048	919,372,048	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成22年6月1日 (注1)	113,795	906,667	7,854	90,277	7,854	87,876
平成22年6月22日 (注2)	12,705	919,372	877	91,154	877	88,753

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 144円
発行価額 138.04円
資本組入額 69.02円
払込金総額 15,708百万円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 138.04円
資本組入額 69.02円
割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	46	475	264	14	40,062	40,936	-
所有株式数(単元)	-	404,551	11,905	160,444	211,563	81	128,650	917,194	2,178,048
所有株式数の割合 (%)	-	44.10	1.30	17.49	23.07	0.01	14.02	100.00	-

(注) 1. 自己株式3,399,764株は、「個人その他」に3,399単元、「単元未満株式の状況」に764株含めて記載している。

なお、自己株式3,399,764株は株主名簿記載上の株式数であり、当事業年度末日における実質所有株式数は3,396,764株である。

2. 株式会社証券保管振替機構名義の株式3,000株は、「その他の法人」に3単元含めて記載している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	73,151	7.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	64,215	6.98
日誠不動産株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	53,104	5.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	52,019	5.65
大日製罐株式会社	埼玉県鴻巣市箕田字吉右工門3132番地	42,561	4.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟)	35,000	3.80
日辰貿易株式会社	東京都千代田区外神田2丁目16番2号	31,277	3.40
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	25,907	2.81
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	22,605	2.45
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT- TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	19,782	2.15
計	-	419,624	45.64

(注) 1. 上記の「所有株式数」には、次のとおり信託財産が含まれている。

日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	証券投資信託	25,088千株	年金信託	26,844千株
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	証券投資信託	24,031千株	年金信託	16,969千株

2. 三井住友信託銀行株式会社及びその共同所有者である他3社から、平成25年10月21日付で大量保有報告(変更報告書)の提出があり、平成25年10月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当期末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況との関係は把握できていない。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	66,623	7.25
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,283	0.14
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	20,739	2.26
Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) Limited (三井住友信託(香港)有限公司)	Suites 2506-9, AIA Central, 1 Connaught Road, Central, Hong Kong	1,056	0.11
計	-	89,701	9.76

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,396,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 913,798,000	913,798	同上
単元未満株式	普通株式 2,178,048	-	-
発行済株式総数	919,372,048	-	-
総株主の議決権	-	913,798	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれている。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) D I C 株式会社	東京都板橋区坂下三丁目35番58号	3,396,000	-	3,396,000	0.36
計	-	3,396,000	-	3,396,000	0.36

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が3,000株ある。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	37,272	9,952,298
当期間における取得自己株式	8,853	2,709,502

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,396,764	-	3,405,617	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

3【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主への利益還元をより充実させていくことを基本方針と考えている。また内部留保資金については、その充実に努めるとともに、企業体質を一層強化することで株主の将来的な利益拡大に寄与すべく、より有効に使用していく。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めている。

なお、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会において、定款一部変更の件が決議され、第116期事業年度から事業年度及び配当基準日を変更した。その詳細は「第6 提出会社の株式事務の概要」に記載のとおりである。

また、当事業年度は平成25年9月30日を基準日として中間配当を実施した。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月11日 取締役会決議	2,748	3
平成26年3月28日 定時株主総会決議	2,748	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成25年12月
最高(円)	206	226	210	219	328
最低(円)	117	123	117	125	176

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

2. 第116期は、決算期変更により平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっている。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	平成25年8月	平成25年9月	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月
最高(円)	272	283	278	292	328	321
最低(円)	243	249	249	257	275	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

平成26年3月31日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年6月 取締役 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役 経営企画部門担当 平成16年6月 専務取締役 経営戦略部門担当 平成18年6月 代表取締役 取締役副社長 平成20年4月 代表取締役 副社長執行役員 平成21年4月 代表取締役 社長執行役員 平成23年7月 代表取締役 社長執行役員 印刷インキ事業部門長 平成24年4月 取締役会長(現)	(注)3	252
代表取締役 社長執行役員		中西 義之	昭和29年11月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成20年4月 機能性ポリマ事業部長 平成22年4月 執行役員 経営戦略部門、川村 記念美術館担当 平成23年6月 取締役 執行役員 経営戦略部門、D I C 川村記念美 術館担当 平成24年4月 代表取締役 社長執行役員(現)	(注)3	60
代表取締役 専務執行役員	社長補佐 財務 経理部門担当	斉藤 雅之	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 財務部長 平成20年4月 執行役員 財務経理部門担当 平成21年4月 合同会社D I C インベストメン ツ・ジャパン 代表職務執行者 (現) 平成22年6月 取締役 執行役員 財務経理部門担当 平成23年4月 取締役 常務執行役員 財務経理部門担当 平成24年4月 代表取締役 専務執行役員 社長補佐 財務経理部門担当 (現)	(注)3	71
取締役		川村 喜久	昭和35年11月12日生	昭和59年4月 三井物産(株)入社 平成3年4月 当社入社 平成16年6月 執行役員 グローバル購買戦略部 長 平成19年6月 取締役 経営企画部長 平成20年4月 取締役 常務執行役員 印刷材料事業部門長 平成23年7月 取締役 常務執行役員 ニューグラフィックアーツ事業部 門長 平成24年4月 取締役 常務執行役員 平成25年4月 取締役 常務執行役員 営業支援部門担当 平成26年1月 取締役(現)	(注)3	852

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	生産統括本部長	小西 明	昭和26年1月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 エポキシ樹脂技術本部長 平成18年9月 技術・生産部長 平成21年4月 執行役員 技術・生産部、知的財産部、レスポンシブルケア部担当 平成22年4月 執行役員 生産統括本部長 平成23年4月 常務執行役員 生産統括本部長 平成24年6月 取締役 常務執行役員 生産統括本部長(現)	(注)3	32
取締役 常務執行役員	技術統括本部長、製品化推進センター長	阿河 哲朗	昭和28年8月17日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 樹脂第一技術本部長 平成19年4月 工業材料技術統括本部長 平成22年4月 執行役員 技術統括本部長 平成24年4月 常務執行役員 技術統括本部長 同 年6月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長 平成25年4月 取締役 常務執行役員 技術統括本部長、製品化推進センター長(現)	(注)3	28
取締役 (注)1		鈴木 登夫	昭和21年1月12日生	昭和44年4月 ㈱日立製作所入社 平成15年6月 同社執行役 平成18年1月 同社執行役常務 同 年4月 ㈱日立物流 代表執行役副社長 同 年6月 同社代表執行役 執行役社長兼取締役 平成25年6月 当社取締役(現)	(注)3	-
取締役 (注)1		内永 ゆか子	昭和21年7月5日生	昭和46年7月 日本アイ・ピー・エム㈱入社 平成7年4月 同社取締役 平成12年4月 同社常務取締役 平成16年4月 同社取締役専務執行役員 平成19年4月 同社技術顧問 同 年6月 ㈱ベネッセコーポレーション 社外取締役 平成20年4月 同社取締役副会長 ベルリッツ コーポレーション 代表取締役会長兼社長兼CEO 平成21年10月 ㈱ベネッセホールディングス 取締役副社長 平成25年4月 ベルリッツ コーポレーション 名誉会長 平成26年3月 当社取締役(現)	(注)3	-
監査役(常勤)		水谷 二郎	昭和30年3月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 人事部長 平成20年4月 執行役員 事業支援部門、川村記念美術館、天ヶ代ゴルフ倶楽部 担当 平成22年4月 執行役員 大阪支店長 平成24年4月 執行役員 内部統制部担当役員付 同 年6月 監査役(現)	(注)4	55

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		間瀬 嘉之	昭和32年10月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成19年4月 監査部長 平成21年10月 内部統制部長 平成24年4月 内部統制部担当役員付担当部長 同 年6月 監査役(現)	(注)4	35
監査役 (注)2		富田 純司	昭和23年3月24日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 長野法律事務所入所 平成11年4月 長野法律事務所代表弁護士(現) 平成23年6月 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役 (注)2		武智 克典	昭和46年1月11日生	平成10年3月 司法研修所修了 同 年4月 大阪地方裁判所判事補 平成12年4月 法務省民事局付検事 平成15年8月 東京地方裁判所判事補 同 年10月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所入所 平成18年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所パートナー 同 年11月 片岡総合法律事務所パートナー 平成23年7月 武智総合法律事務所代表弁護士(現) 平成25年6月 当社監査役(現)	(注)6	-
計						1,385

- (注)1. 取締役鈴木登夫及び内永ゆか子は、社外取締役である。
2. 監査役富田純司及び武智克典は、社外監査役である。
3. 平成26年3月28日から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
4. 平成24年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成23年6月22日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成25年6月20日から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社は、会社法に定める社外監査役の員数を欠くこととなる場合に備えて、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
立石 則文	昭和28年9月21日生	昭和54年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 不二法律事務所入所 昭和56年4月 小中・外山・細谷法律事務所入所 昭和60年6月 デービス・ポーク・ウォードウェル法律事務所入所 昭和61年9月 アンダーソン・毛利法律事務所(現 アンダーソン・毛利・友常法律事務所)入所 平成6年9月 東西総合法律事務所設立 同事務所代表パートナー弁護士(現) 平成13年3月 最高裁判所司法研修所教官	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業の持続的な成長・発展を目指して、より健全かつ効率的な優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督、評価し、動機付けを行っていく仕組み」ととらえており、株主、顧客をはじめとするステークホルダーの信頼を一層高め企業価値の向上を追求することを目的として、経営体制を強化し、その監視機能を充実させるための諸施策を推進している。

2. 企業統治の体制の概要

(1) 当社の機関についての基本説明

当社は、監査役設置会社であり、取締役会及び監査役会を置いている。このほかに、執行役員制度を導入するとともに、役員指名委員会、役員報酬委員会、執行会議及びサステナビリティ委員会を設置している。

(注) 当社は、平成19年度よりCSR（企業の社会的責任）を取り入れた経営を行っており、「CSR委員会」を設置していたが、サステナビリティ（持続可能性）への取り組みの方向性を明確にするため、平成26年度より「CSR」の名称を「サステナビリティ」に変更したことに伴い、委員会の名称を「CSR委員会」から「サステナビリティ委員会」に変更した。

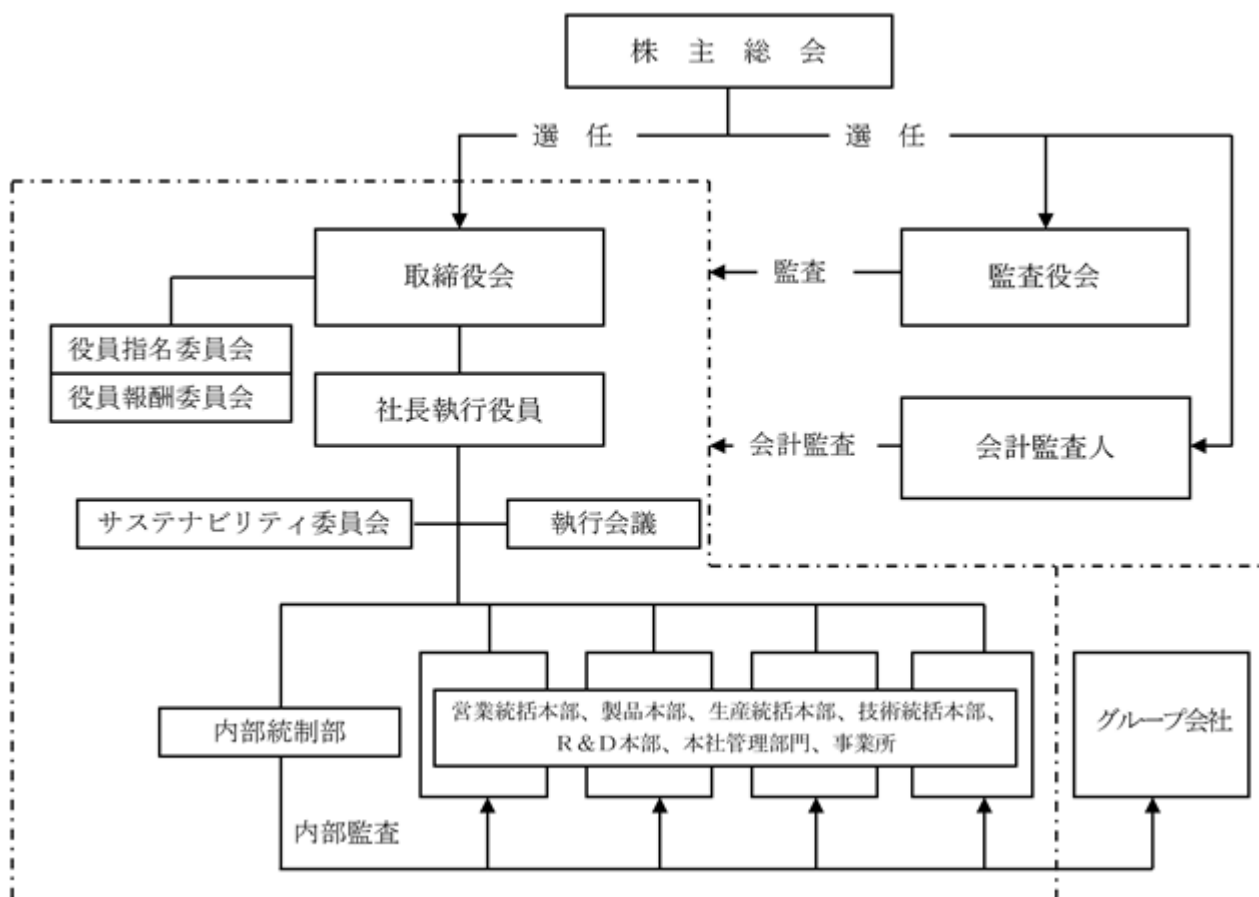
(2) 当該体制を採用する理由

当社は、執行役員制度を導入することにより、意思決定と執行を分離し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っている。また、独立性の高い社外取締役2名を取締役会に加え、経営者の業務執行に対する監督機能を強化している。さらに、社外取締役2名をメンバーに含む「役員指名委員会」と「役員報酬委員会」を設置し、役員候補者の選任及び役員報酬の決定に際して、外部の客観的な意見が反映されるようにしている。

また、弁護士である社外監査役2名を含めた4名の監査役が会計監査人及び内部監査部門と連携しながら監査を行っている。

以上のとおり、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制となっている。

(3) 当社の機関とその内容



取締役会・取締役

取締役会は、経営方針決定の迅速化及び企業統治の強化の観点から、社外取締役2名を含む8名の取締役で構成され、会社法で定められた事項及び取締役会規程で定められた重要事項の決定を行うとともに、業務執行状況の報告がなされ、業務執行を監督している。

役員指名委員会

役員指名委員会は、役員候補者の選任等の決定手続の客観性を高めるため、取締役、監査役、執行役員を選任及び解任案を決定し、取締役会に提出する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名の取締役からなる。

役員報酬委員会

役員報酬委員会は、役員等の報酬の決定手続の客観性を高めるため、取締役会の一任を受け、取締役及び執行役員の報酬及び賞与の額を決定する機関として設置され、必要に応じて開催している。構成メンバーは、社外取締役2名を含む4名の取締役からなる。

執行会議

執行会議は、業務執行にかかる重要な事項の審議機関として原則として月2回開催している。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席している。当会議の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会は、当社グループのサステナビリティ経営の諮問機関として、サステナビリティに係る方針及び活動計画の策定やサステナビリティ活動の評価・推進のために、年数回開催している。構成メンバーは、取締役会が選任した役員等からなり、監査の一環として監査役1名が出席している。当委員会の審議内容及び結果については、取締役会に報告している。

監査役会

監査役会は、社外監査役2名を含む4名の監査役で構成され、原則として月1回開催している。監査役会においては、監査方針、監査計画等について審議、決議するほか、各監査役が監査実施結果を報告している。

3. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループが「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「事業活動に関わる法令等の遵守」ならびに「資産の保全」の4つの目的を達成するために、会社法及び金融商品取引法に基づき、内部統制システムを以下のとおり整備・運用している。

コンプライアンスに関する行動規範を定め、周知徹底を図っている。

コンプライアンスに関する内部通報制度を制定し、外部弁護士を含めた業務上の情報伝達経路とは独立した複数のルートからなる内部通報窓口を設け、国内外からの通報に速やかに対応できる仕組の整備を進めている。

取締役の職務が適正かつ効率的に執行される体制を確保するため、組織及び権限に関する規程を制定している。

経営方針及び経営戦略に基づき、中期経営計画・年度予算を策定、周知することで当社グループの目標を共有している。これらの進捗状況については取締役会に報告している。

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理に関する規程に基づき保管している。また、情報管理体制に関する規程を制定し、秘密漏洩の防止体制を整備している。

経営に重大な影響を及ぼすリスクを認識、評価し、サステナビリティ委員会において各年度の当社グループサステナビリティ活動計画を策定している。

「事業継続マネジメント(BCM)基本方針」に基づき、事故、災害等における対応や事業継続の方策などの管理体制を整備している。

子会社ごとに事業遂行及び経営管理の観点から所管部門を定め、また、各子会社に取締役を派遣することによって各社の業務執行を監督している。

子会社における重要案件等、親会社である当社に承認又は報告が必要な事項を明確にしている。

4. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名とそれぞれ責任限定契約を締結しており、社外取締役及び社外監査役は、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとしている。

5. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

(1) 監査役

監査役は、取締役会、執行会議、サステナビリティ委員会その他重要な会議へ出席するほか、代表取締役と定期的に情報・意見の交換を行い、取締役、執行役員及び従業員から業務遂行状況を聴取している。また、監査役直轄組織として監査役室を設置し、監査役職務の補助のための専属のスタッフを4名置いている。

常勤監査役の間瀬嘉之氏は、税理士の資格を有するとともに、長年当社の経理業務を担当しており、社外監査役の武智克典氏は、企業法務における知見に加え、税理士法第51条に基づく通知税理士として税理士業務に従事しており、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

(2) 内部監査部門

内部統制部は、11名のスタッフを置き、内部統制状況のモニタリングを含む内部監査を実施している。アジア・オセアニア、中国、米州・欧州においては、各地域における内部監査部門が、それぞれの内部監査を実施している。

(3) 会計監査人

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツが選任されている。当社は、当該会計監査人に正確な経営情報を提供し、公正な会計監査が実施される環境を整備している。当社の会計監査を執行した公認会計士は、板垣雄士、大竹貴也の両氏である。監査業務にかかわる補助者は30名程度である。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、会計監査人及び内部監査部門は、それぞれ独立した監査を実施しているが、相互に定期的に連絡会議を開催するなどにより緊密な連携を図っており、効率的で実効性のある監査の実施に努めている。

これらの監査結果は、連絡会議の場やその他必要に応じて都度内部統制部門に連絡され、内部統制部門は、監査結果を踏まえ内部統制の整備及び運用を進めており、内部統制が有効に機能するよう連携を図っている。

6. 社外取締役及び社外監査役

(1) 社外取締役及び社外監査役の員数と当社との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役 鈴木登夫氏は、平成18年3月まで株式会社日立製作所の執行役を務めていたが、当社は、同社との間で、情報システムの開発委託等の取引がある。また、同氏は、平成25年6月まで株式会社日立物流の代表執行役社長を務めていたが、当社は、同社との間で、精密機器の運送委託等の取引がある。

社外取締役 内永ゆか子氏は、平成19年3月まで日本アイ・ビー・エム株式会社の取締役専務執行役員を務めていたが、当社は、同社との間で、機器保守委託の取引がある。また、同氏が社外取締役を兼職している会社のうち、ソニー株式会社とは、製品の販売取引がある。

当社は、社外監査役 富田純司氏が所属する法律事務所から、特定の法律問題について法務サービスの提供を受けている。

上記のほか、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

(2) 社外取締役及び社外監査役の機能及び役割ならびに独立性に関する基準又は方針の内容及び選任状況に関する考え方

社外取締役2名は、長年にわたり会社経営に携わっており、経営者としての豊富な経験や見識を当社の経営に反映させることができ、取締役会に出席するほか、役員指名委員会及び役員報酬委員会のメンバーとして、当社から独立した立場から当社の経営の監視に当り、コーポレート・ガバナンスの強化の役割を果たすことができると考えている。

社外監査役2名は、いずれも企業法務分野において活動する弁護士として、当社グループの経営に対する多角的、独立的な視点からの監査機能の強化に資することができると考えている。

社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めていないが、当社株式を上場している株式会社東京証券取引所が定める独立役員についての独立性の基準や開示加重要件を参考としている。社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社の主要な取引先等の業務執行者等ではなく、独立した立場から当社の経営に対する監視機能を果たすことができると考えている。

(3) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会の議題内容や会社経営に係る重要な事項について、経営者及び内部統制部門から定期的に報告を受け、必要に応じて意見を述べている。また、社外監査役は、他の監査役が実施した監査結果等の報告を受け、情報の共有化を図っている。

7. 役員報酬の内容

(1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	201	148	53		6名
監査役 (社外監査役を除く)	40	40			2名
社外役員	36	36			6名

(注) 上記の社外役員の員数には、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名、社外監査役1名を含んでいる。

(2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬等は、「基本報酬」と「賞与」からなり、株主総会の決議による報酬等の限度額の範囲内において、市場性を参考として連結営業利益の増減に連動させ、これに各取締役の貢献度を加味して決定することとしている。当社の監査役の報酬は、「基本報酬」からなり、株主総会の決議による報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定している。

8. 株式の保有状況

(1) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

104銘柄 10,814百万円

(2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	14,384.000	1,820	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	1,781	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,210,000.000	636	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	588	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	401	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	303	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	182	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	178	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000.000	151	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	122,266.616	128	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	128	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	102	取引関係強化のため
タカスタンダード(株)	135,302.267	98	取引関係強化のため
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	88	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	68	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	60,000.000	65	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロックペイント(株)	100,000.000	59	取引関係強化のため
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	49	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	42,000.000	48	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	46	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	3,249	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	2,400	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,687	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,505	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	1,428	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,225	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	878	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	753	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	638	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	463	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	1,438,400.000	2,527	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,215	取引関係強化のため
Hwajin Co., Ltd.	1,440,000.000	991	取引関係強化のため
サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	658	取引関係強化のため
大東建託(株)	50,000.000	492	取引関係強化のため
Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	393	取引関係強化のため
TOTO(株)	181,000.000	302	取引関係強化のため
リケンテクノス(株)	504,000.000	298	取引関係強化のため
日本電気硝子(株)	373,000.000	206	取引関係強化のため
大和ハウス工業(株)	100,000.000	204	取引関係強化のため
関西ペイント(株)	125,406.923	195	取引関係強化のため
タカラスタンダード(株)	145,800.474	116	取引関係強化のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
Asahi Songwon Colors Ltd.	865,200.000	100	取引関係強化のため
大日本塗料(株)	554,000.000	95	取引関係強化のため
積水ハウス(株)	53,000.000	78	取引関係強化のため
ナトコ(株)	61,000.000	74	取引関係強化のため
横浜ゴム(株)	60,000.000	62	取引関係強化のため
Malaysia Packaging Industry Bhd	4,204,283.000	58	取引関係強化のため
ロックペイント(株)	100,000.000	54	取引関係強化のため
岡谷鋼機(株)	42,000.000	50	取引関係強化のため

みなし保有株式

銘柄	議決権行使権限の 対象となる株式数(株)	時価 (百万円)	議決権行使権限等の内容
日本ペイント(株)	3,463,338.000	6,057	議決権行使に関する指図権限
共同印刷(株)	8,541,990.000	2,477	議決権行使に関する指図権限
図書印刷(株)	6,129,976.000	2,170	議決権行使に関する指図権限
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,475,000.000	1,932	議決権行使に関する指図権限
日本写真印刷(株)	905,259.000	1,514	議決権行使に関する指図権限
光村印刷(株)	4,570,200.000	1,261	議決権行使に関する指図権限
凸版印刷(株)	1,299,550.000	1,093	議決権行使に関する指図権限
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,350,000.000	937	議決権行使に関する指図権限
三菱ガス化学(株)	1,027,795.000	796	議決権行使に関する指図権限
大日本印刷(株)	523,003.000	584	議決権行使に関する指図権限

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

9. 取締役の定数

当社は、取締役を14名以内とする旨定款に定めている。

10. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めている。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めている。

11. 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨定款に定めている。

12. 自己の株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応して機動的に自己の株式を取得することができるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

13. 取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、取締役及び監査役が期待される職務をより適切に行えるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めている。

14. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	141	10	131	-
連結子会社	53	4	51	4
計	194	14	182	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

(当連結会計年度)

主要な海外子会社において、当社が監査報酬を支払う監査法人と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu Limited）に属する会計事務所に対して報酬を支払っている。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である国際財務報告基準に関する助言・指導業務等についての対価を支払っている。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

(3) 当社は、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更している。これに伴い、当連結会計年度及び当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっている。なお、連結業績については、当社及び3月決算であった連結対象会社は平成25年4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の連結対象会社は平成25年1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としている。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の主催する研修に参加している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,654	15,576
受取手形及び売掛金	1,3183,221	1,3212,821
商品及び製品	375,184	386,402
仕掛品	38,045	38,963
原材料及び貯蔵品	345,950	350,483
繰延税金資産	8,456	10,230
その他	17,258	17,113
貸倒引当金	8,911	10,794
流動資産合計	351,857	390,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	228,654	248,860
減価償却累計額	145,164	156,859
建物及び構築物(純額)	83,490	92,001
機械装置及び運搬具	370,615	406,203
減価償却累計額	310,708	335,594
機械装置及び運搬具(純額)	359,907	370,609
工具、器具及び備品	53,107	58,232
減価償却累計額	45,546	49,877
工具、器具及び備品(純額)	7,561	8,355
土地	53,396	55,027
建設仮勘定	9,689	7,767
有形固定資産合計	214,043	233,759
無形固定資産		
のれん	1,227	1,666
ソフトウェア	10,285	10,356
その他	3,287	3,539
無形固定資産合計	14,799	15,561
投資その他の資産		
投資有価証券	236,663	241,615
長期貸付金	269	211
繰延税金資産	34,931	38,769
退職給付に係る資産	-	15,822
その他	244,678	227,854
貸倒引当金	4,249	2,695
投資その他の資産合計	112,292	121,576
固定資産合計	341,134	370,896
資産合計	692,991	761,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,058	116,023
短期借入金	3 42,392	3 38,324
1年内返済予定の長期借入金	3 45,538	3 41,486
コマーシャル・ペーパー	7,000	-
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
リース債務	685	664
未払金	34,869	37,326
未払法人税等	5,770	7,613
繰延税金負債	195	210
賞与引当金	2,955	3,977
災害損失引当金	420	343
その他	19,812	27,261
流動負債合計	271,694	278,227
固定負債		
社債	33,000	28,000
長期借入金	3 178,367	3 180,262
リース債務	5,652	5,398
繰延税金負債	1,781	2,517
退職給付引当金	29,711	-
環境対策引当金	-	1,997
退職給付に係る負債	-	32,830
資産除去債務	777	984
その他	11,278	12,528
固定負債合計	260,566	264,516
負債合計	532,260	542,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金	88,758	88,758
利益剰余金	68,444	89,166
自己株式	873	883
株主資本合計	247,483	268,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	410	1,945
繰延ヘッジ損益	837	438
為替換算調整勘定	82,247	40,037
退職給付に係る調整累計額	27,888	34,447
その他の包括利益累計額合計	110,562	72,977
少数株主持分	23,810	23,729
純資産合計	160,731	218,947
負債純資産合計	692,991	761,690

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	703,781	705,647
売上原価	560,504	558,033
売上総利益	143,277	147,614
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	11,904	9,316
従業員給料及び手当	33,862	36,836
貸倒引当金繰入額	783	1,633
賞与引当金繰入額	1,398	1,528
退職給付費用	3,718	2,468
その他	1 53,128	1 55,652
販売費及び一般管理費合計	104,793	107,433
営業利益	38,484	40,181
営業外収益		
受取利息	1,511	1,396
受取配当金	272	225
持分法による投資利益	2,348	1,916
その他	3,186	2,572
営業外収益合計	7,317	6,109
営業外費用		
支払利息	7,093	5,882
為替差損	614	625
その他	2,957	2,660
営業外費用合計	10,664	9,167
経常利益	35,137	37,123
特別利益		
美術品売却益	-	10,335
固定資産売却益	2 2,079	2 683
段階取得に係る差益	-	341
災害損失引当金戻入額	1,308	-
負ののれん発生益	619	-
特別利益合計	4,006	11,359
特別損失		
固定資産処分損	3 2,022	3 3,059
リストラ関連退職損失	4 728	4 2,523
環境対策引当金繰入額	-	1,997
減損損失	-	5 787
貸倒引当金繰入額	2,187	-
特別損失合計	4,937	8,366
税金等調整前当期純利益	34,206	40,116
法人税、住民税及び事業税	8,873	10,735
法人税等調整額	4,116	875
法人税等合計	12,989	11,610
少数株主損益調整前当期純利益	21,217	28,506
少数株主利益	2,153	1,735
当期純利益	19,064	26,771

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,217	28,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	842	1,580
繰延ヘッジ損益	269	401
為替換算調整勘定	22,628	40,358
退職給付に係る調整額	3,452	7,307
持分法適用会社に対する持分相当額	1,596	2,543
その他の包括利益合計	1 21,345	1 37,575
包括利益	42,562	66,081
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,806	63,601
少数株主に係る包括利益	2,756	2,480

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	53,963	660	233,215
当期変動額					
剰余金の配当			4,583		4,583
当期純利益			19,064		19,064
自己株式の取得				213	213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	14,481	213	14,268
当期末残高	91,154	88,758	68,444	873	247,483

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422	568	105,941	24,373	131,304	22,585	124,496
当期変動額							
剰余金の配当							4,583
当期純利益							19,064
自己株式の取得							213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	832	269	23,694	3,515	20,742	1,225	21,967
当期変動額合計	832	269	23,694	3,515	20,742	1,225	36,235
当期末残高	410	837	82,247	27,888	110,562	23,810	160,731

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	68,444	873	247,483
当期変動額					
剰余金の配当			5,496		5,496
当期純利益			26,771		26,771
連結範囲の変動			553		553
自己株式の取得				10	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	20,722	10	20,712
当期末残高	91,154	88,758	89,166	883	268,195

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	837	82,247	27,888	110,562	23,810	160,731
当期変動額							
剰余金の配当							5,496
当期純利益							26,771
連結範囲の変動							553
自己株式の取得							10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	399	42,210	6,559	37,585	81	37,504
当期変動額合計	1,535	399	42,210	6,559	37,585	81	58,216
当期末残高	1,945	438	40,037	34,447	72,977	23,729	218,947

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	34,206	40,116
減価償却費	27,408	25,925
のれん償却額	180	341
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,539	332
賞与引当金の増減額(は減少)	201	922
受取利息及び受取配当金	1,783	1,621
持分法による投資損益(は益)	2,348	1,916
支払利息	7,093	5,882
美術品売却益	-	10,335
固定資産除売却損益(は益)	57	2,376
減損損失	-	787
売上債権の増減額(は増加)	604	9,267
たな卸資産の増減額(は増加)	5,464	694
仕入債務の増減額(は減少)	7,753	27
その他	11,112	6,688
小計	54,642	46,911
利息及び配当金の受取額	2,370	2,436
利息の支払額	7,155	5,641
法人税等の支払額	8,424	9,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,433	33,859
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	107	716
定期預金の払戻による収入	106	298
有形固定資産の取得による支出	22,812	25,501
有形固定資産の売却による収入	2,903	2,693
無形固定資産の取得による支出	3,793	1,601
無形固定資産の売却による収入	7	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	945	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	109	161
関係会社株式及び出資金の取得による支出	848	495
関係会社株式及び出資金の売却による収入	-	313
投資有価証券の取得による支出	520	188
投資有価証券の売却及び償還による収入	38	463
事業譲受による支出	1,031	-
長期未収金の回収による収入	3,197	3,882
その他の投資その他の資産の売却による収入	-	10,885
その他	29	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,725	9,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	8,587	5,034
コマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	4,000	7,000
長期借入れによる収入	33,939	35,981
長期借入金の返済による支出	54,177	46,820
社債の償還による支出	5,000	3,000
配当金の支払額	4,583	5,496
少数株主への配当金の支払額	851	995
自己株式の純増減額（ は増加）	213	10
その他	318	384
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,616	32,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,845	1,202
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,063	7,525
現金及び現金同等物の期首残高	29,592	22,529
現金及び現金同等物の期末残高	1 22,529	1 15,004

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 148社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。
なお、完全子会社化等により、ディーエイチ・マテリアル(株)他1社を新たに連結子会社に加えた。また、徳慶迪愛生成樹脂有限公司他5社は、出資金売却等により連結の範囲から除外した。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項なし。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 28社

主要な会社名 (株)ルネサンス

なお、出資により、宿遷林通新材料有限公司を新たに持分法適用対象に加えた。また、前連結会計年度において持分法適用会社であったディーエイチ・マテリアル(株)他3社は、完全子会社化等により持分法適用対象から除外した。

(ロ) 持分法を適用していない非連結子会社

該当事項なし。

(ハ) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、一部を除き、平成25年4月から平成25年12月の9ヶ月間に係る財務諸表を使用している。

3. 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を毎年3月31日としていたが、以下の理由から連結子会社と決算期を統一するため、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会の決議により、連結決算日を毎年12月31日に変更している。

(イ) より適時・適正な経営情報の開示

(ロ) 予算編成や業績管理などの経営及び事業運営の効率化

(ハ) 将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)が規定する連結会社の決算期統一の必要性

この変更に伴い、当連結会計年度の期間は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間となっている。

4. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

なお、連結財務諸表作成にあたり、決算日が3月31日であった連結子会社21社については、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用している。また、それ以外の連結子会社127社については、平成25年1月1日から平成25年12月31日の12ヶ月間の会計期間の財務諸表を使用している。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(会計方針の変更)

当社及び一部の国内連結子会社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法によっていたが、当連結会計年度より、先入先出法に変更している。この変更は、新基幹システム導入を契機に、たな卸資産の受払に連動した評価方法へ移行すると共に、グループ内の会計処理の統一を図ることで、より適切な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものである。

また、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

国内連結会社は建物（付属設備を除く）については主として定額法、その他の有形固定資産については主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

国内連結会社及び在外連結子会社とも定額法を採用している。

(ハ) リース資産

国内連結会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

国内連結会社は、主として当連結会計年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。在外連結子会社は原則として貸倒見積額を計上している。

(ロ) 賞与引当金

国内連結会社は、従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき金額を計上している。

(ハ) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(ニ) 環境対策引当金

当社が所有する土地について、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

国内連結会社は、退職給付に係る資産及び負債については、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～16年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。また過去勤務費用は発生年度に費用処理している。

在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準を基に処理を行っている。数理計算上の差異は各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～28年）で、主として定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。また過去勤務費用は5～26年で費用処理している。

(会計方針の変更)

国内連結会社は、当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を適用している。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。

この結果、当連結会計年度末のその他の包括利益累計額が755百万円増加している。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引、金利オプション取引、金利・通貨スワップ取引及び商品スワップ取引）、外貨建借入金

ヘッジ対象

外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、燃料、純投資

(ハ) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

なお、当社のデリバティブ取引はすべて社内管理規程に従って実行されている。連結子会社については、各社の管理規程に従って各社ごとに取引を実行している。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的な期間で均等償却している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、主として税抜方式を採用している。

(未適用の会計基準等)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)第35項本文

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)第67項本文

(1) 概要

退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成27年12月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については現在評価中である。

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)

「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)

(1) 概要

支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正された。なお、改正前会計基準における「少数株主持分」について、当該会計基準等では「非支配株主持分」に変更された。

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正された。

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正された。

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」について、当該会計基準等では「当期純利益」に変更された。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」について、当該会計基準等では「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更された。

(2) 適用予定日

平成28年12月期の期首より適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については未定である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金負債調整額」は、会計基準等の変更により、当連結会計年度から「退職給付に係る調整累計額」として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に含めていた「年金負債調整額」27,888百万円は、「退職給付に係る調整累計額」として組み替えている。

また、前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた13,572百万円は、「ソフトウェア」10,285百万円、「その他」3,287百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 前連結会計年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額36,552百万円がある。

当連結会計年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額33,983百万円がある。

2 関連会社の株式及び出資金

	前連結会計年度	当連結会計年度
株式	24,452百万円	26,991百万円
出資金	1,033	1,870

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形及び売掛金	3,181百万円	3,854百万円
たな卸資産	1,835	1,718
機械装置及び運搬具	944	864
計	5,960	6,436

担保付債務

	前連結会計年度	当連結会計年度
短期借入金	181百万円	777百万円
1年内返済予定の長期借入金	205	241
長期借入金	1,475	1,400
計	1,861	2,418

4 次のとおり債務の保証を行っている。

前連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	85	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	200	金融機関借入に伴う保証債務
その他	605	金融機関借入に伴う保証債務 586 金融機関借入に伴う保証予約 19
計	890	保証債務 871 保証予約 19

当連結会計年度

被保証者名	金額(百万円)	内容
張家港東亜迪愛生化学有限公司 (TOA-DIC Zhangjiagang Chemicals Co.,Ltd.)	39	金融機関借入に伴う保証債務
ディーアイシーバイエルポリマー(株)	150	金融機関借入に伴う保証債務
その他	474	金融機関借入に伴う保証債務 473 金融機関借入に伴う保証予約 1
計	663	保証債務 662 保証予約 1

5 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度	当連結会計年度
受取手形裏書譲渡高	78百万円	165百万円
受取手形割引高	-	7

(連結損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前連結会計年度	当連結会計年度
8,798百万円	8,777百万円

2 前連結会計年度

土地及び建物の売却益2,010百万円他である。

当連結会計年度

土地及び建物の売却益467百万円他である。

3 前連結会計年度

機械装置412百万円、建物486百万円他である。

当連結会計年度

機械装置705百万円、建物1,646百万円他である。

4 海外における印刷インキ事業の再編に伴うものである。

5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
工場資産	建物、土地、機械装置、その他	埼玉県幸手市	764
遊休資産	建物、機械装置、その他	千葉県市原市	23
合計			787

(減損損失を認識するに至った経緯)

工場資産については、回収可能価額が帳簿価額を下回った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

遊休資産については、生産統合により遊休となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

(減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳)

種類	金額(百万円)
建物及び構築物	294
土地	251
機械装置及び運搬具	222
その他	20
合計	787

(資産のグルーピングの方法)

原則として、当社は製品グループ単位、国内子会社は会社単位、在外連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に基づきグルーピングを行っている。

(回収可能価額の算定方法等)

工場資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定した。

遊休資産の回収可能価額は、使用価値により測定し、その使用価値はないものとして算定した。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,274百万円	2,352百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	1,275	2,352
税効果額	433	772
その他有価証券評価差額金	842	1,580
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	279	421
組替調整額	88	107
税効果調整前	367	528
税効果額	98	127
繰延ヘッジ損益	269	401
為替換算調整勘定：		
当期発生額	22,588	40,319
組替調整額	40	39
税効果調整前	22,628	40,358
為替換算調整勘定	22,628	40,358
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,424	11,424
組替調整額	1,188	1,430
税効果調整前	4,236	9,994
税効果額	784	2,687
退職給付に係る調整額	3,452	7,307
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,596	2,522
組替調整額	-	21
持分法適用会社に対する持分相当額	1,596	2,543
その他の包括利益合計	21,345	37,575

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	919,372,048	-	-	919,372,048
合計	919,372,048	-	-	919,372,048
自己株式				
普通株式(注)	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492
合計	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式買取請求による増加1,450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加25,326株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,835	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,748	3	平成25年3月31日	平成25年6月21日

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	919,372,048	-	-	919,372,048
合計	919,372,048	-	-	919,372,048
自己株式				
普通株式（注）	3,359,492	37,272	-	3,396,764
合計	3,359,492	37,272	-	3,396,764

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加37,272株である。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年 6月20日 定時株主総会	普通株式	2,748	3	平成25年 3月31日	平成25年 6月21日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	2,748	3	平成25年 9月30日	平成25年12月 2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,748	3	平成25年12月31日	平成26年 3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	22,654百万円	15,576百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	125	572
現金及び現金同等物	22,529	15,004

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,408	1,221	187
工具、器具及び備品	46	37	9
合計	1,454	1,258	196

この他、機械装置及び運搬具に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	551	477	74
工具、器具及び備品	36	30	6
合計	587	507	80

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	168	85
1年超	75	27
合計	243	112
リース資産減損勘定の残高	30	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
支払リース料	366	85
リース資産減損勘定の取崩額	52	30
減価償却費相当額	334	76
支払利息相当額	12	4

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	2,252	2,595
1年超	7,224	8,285
合計	9,476	10,880

(2) 貸手側
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
1年内	23	22
1年超	19	14
合計	42	36

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社は、安全性の高い金融資産で資金を運用している。

また、市場の状況や長短のバランスを調整して、銀行借入による間接金融のほか、社債やコマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等による直接金融によって資金を調達している。

デリバティブ取引については、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利オプション取引及び金利スワップ取引を行っている。また、商品関連では商品スワップ取引を行っている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

なお、当社及び連結子会社は、要件を満たすデリバティブ取引についてはヘッジ会計を行っている。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

長期貸付金は、主に取引先企業に対する貸付金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には原材料等の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されている。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び投融資に必要な資金の調達を目的としたものである。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

また、営業債務や借入金は、流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）に晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに、燃料価格の変動をヘッジする目的で商品スワップ取引を利用している。

また、デリバティブ取引は、為替変動、金利変動等から生じる市場リスクを有している。さらに、契約不履行によるリスクに晒されている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりである。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、債権管理規程に従い、債権残高と企業評価を組み合わせた独自のリスク管理を行い、必要に応じて担保の設定などを実施している。

これらの管理は、営業部門と管理部門が連携して行っており、取引先の状況をモニタリングするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社については、各社の管理規程に従って処理を行っている。

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識している。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建金銭債権債務または外貨建予約取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用している。さらに燃料価格の変動をヘッジする目的で、商品スワップ取引を利用している。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

当社では、社内でのリスク管理を行う目的でデリバティブ取引管理規程を設けており、すべてのデリバティブ取引は当規程に従って実行されている。取引の実行は、主として財務部が行っている。経理部は財務部より定期的に報告を受け、取引の内容を把握し、リスクを監視している。経理部門担当取締役は、定期的に取引の状況を取締役に報告している。連結子会社については、各社の管理規程に従って実行している。当社は各社より、取引の内容について定期的に報告を受けている。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社及び連結子会社では、各社ごとの資金繰管理に加えて、借入予約枠を設定することで、当該リスクを最小限に留めている。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には、合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動する場合がある。

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,654	22,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	183,221	183,221	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,856	7,477	2,621
その他有価証券	8,772	8,772	-
(4) 長期貸付金	269		
貸倒引当金(*1)	92		
	177	177	-
資産計	219,680	222,301	2,621
(1) 支払手形及び買掛金	109,058	109,058	-
(2) 短期借入金	42,392	42,392	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	45,538	45,755	217
(4) コマーシャル・ペーパー	7,000	7,000	-
(5) 1年内償還予定の社債	3,000	3,017	17
(6) リース債務(流動負債)	685	685	-
(7) 未払金	34,869	34,869	-
(8) 未払法人税等	5,770	5,770	-
(9) 社債	33,000	33,419	419
(10) 長期借入金	178,367	180,643	2,276
(11) リース債務(固定負債)	5,652	5,921	269
負債計	465,331	468,529	3,198
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(222)	(222)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(1,199)	(1,199)	-
デリバティブ取引計	(1,421)	(1,421)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	15,576	15,576	-
(2) 受取手形及び売掛金	212,821	212,821	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	5,172	8,007	2,835
その他有価証券	11,363	11,363	-
(4) 長期貸付金	211		
貸倒引当金(*1)	84		
	127	127	-
資産計	245,059	247,894	2,835
(1) 支払手形及び買掛金	116,023	116,023	-
(2) 短期借入金	38,324	38,324	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	41,486	41,636	150
(4) コマーシャル・ペーパー	-	-	-
(5) 1年内償還予定の社債	5,000	5,027	27
(6) リース債務（流動負債）	664	664	-
(7) 未払金	37,326	37,326	-
(8) 未払法人税等	7,613	7,613	-
(9) 社債	28,000	28,320	320
(10) 長期借入金	180,262	181,717	1,455
(11) リース債務（固定負債）	5,398	5,539	141
負債計	460,096	462,189	2,093
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されてい ないもの	(66)	(66)	-
ヘッジ会計が適用されてい るもの	(671)	(671)	-
デリバティブ取引計	(737)	(737)	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりである。

(4) 長期貸付金

長期貸付金は、主として取引先に対するものである。時価については将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(10) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっている。また、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 1年内償還予定の社債、(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値、または取引先金融機関から提示された価額に基づき算定している。

(6) リース債務（流動負債）、(11) リース債務（固定負債）

元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載のとおりである。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式他（連結貸借対照表計上額 前連結会計年度 23,035百万円、当連結会計年度 25,080百万円）は、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	183,220	1	-	-
長期貸付金	-	207	50	12
合計	183,220	208	50	12

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	212,821	-	-	-
長期貸付金	-	154	53	4
合計	212,821	154	53	4

4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	42,392	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	45,538	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	7,000	-	-	-
1年内償還予定の社債	3,000	-	-	-
リース債務（流動負債）	685	-	-	-
社債	-	13,000	-	20,000
長期借入金	-	173,989	4,355	23
リース債務（固定負債）	-	1,989	1,816	1,847
合計	98,615	188,978	6,171	21,870

当連結会計年度（平成25年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	38,324	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	41,486	-	-	-
1年内償還予定の社債	5,000	-	-	-
リース債務（流動負債）	664	-	-	-
社債	-	8,000	-	20,000
長期借入金	-	168,540	11,722	-
リース債務（固定負債）	-	1,948	1,813	1,637
合計	85,474	178,488	13,535	21,637

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	4,511	3,050	1,461
	小計	4,511	3,050	1,461
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,261	5,059	798
	小計	4,261	5,059	798
合計		8,772	8,109	663

当連結会計年度(平成25年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	8,675	5,499	3,176
	小計	8,675	5,499	3,176
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	2,688	2,797	109
	小計	2,688	2,797	109
合計		11,363	8,296	3,067

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	ユーロ	6,222	-	123	113
	英ポンド	1,879	-	22	20
	買建				
	ユーロ	894	-	6	6
	米ドル	5,902	-	36	33
	為替予約取引				
	売建				
	カナダドル	1,871	-	15	14
	買建				
	ユーロ	1,721	-	16	16
	米ドル	2,568	-	39	36
その他	10	-	7	7	
	合計	21,067	-	222	33

(注)時価の算定方法

1. 通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払 香港ドル	770	770	33	33
	通貨オプション取引 売建				
	ユーロ	13,590	-	99	91
	英ポンド	960	-	40	37
	買建				
	ユーロ	9,600	-	48	43
	米ドル	2,364	-	7	7
	為替予約取引 売建				
	カナダドル	1,916	-	3	3
	買建				
	ユーロ	1,150	-	58	54
	米ドル	9,837	-	17	16
	その他	36	-	7	7
合計		40,223	770	66	187

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ、通貨オプション取引については、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定している。なお、主な通貨オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建、またはコールオプションの売建とプットオプションの買建の組み合わせにより、為替リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
2. 為替予約取引については、先物相場を使用している。

(2)金利関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利オプション取引 買建	17,143	-	-	186
合計		17,143	-	-	186

(注)時価の算定方法

金利オプションの時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。

当連結会計年度（平成25年12月31日）

該当事項なし。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取シンガポールドル・支払オーストラリアドル	長期貸付金	531	531	11
	受取シンガポールドル・支払ニュージーランドドル		325	325	1
	為替予約取引 売建	外貨建予定取引	米ドル 4,113	-	196
	ユーロ 113		-	3	
	買建 米ドル	買掛金	141	-	1
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル 2,904	-	(注2)
	ユーロ 338		-	(注2)	
	合計		8,465	856	182

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	通貨スワップ取引 受取シンガポールドル・支払オーストラリアドル 受取シンガポールドル・支払ニュージーランドドル	長期貸付金	623	413	84	
			381	-	11	
	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	外貨建予定取引				
			758	-	27	
			179	-	9	
	買建 米ドル 中国元 香港ドル	買掛金				
			97	-	8	
			1,352	-	33	
				239	-	6
	為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金			
2,749				-	(注2)	
417		-	(注2)			
	買建 中国元	買掛金	4	-	(注2)	
通貨スワップの振当処理	通貨スワップ取引 受取米ドル・支払円	長期借入金	11,847	11,847	(注3)	
合計			18,646	12,260	84	

(注)時価の算定方法

1. 通貨スワップ取引、為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載している。
3. 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借 入金	21,185	20,889	342
	金利オプション取引 買建	長期借入金	14,382	14,382	658
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借 入金	84,910	59,910	(注3)
	受取変動・支払変動		8,500	4,500	
合計			128,977	99,681	1,000

(注)時価の算定方法

- 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
- 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借 入金	21,127	21,127	257
	金利オプション取引 買建	長期借入金	18,127	18,127	495
金利スワップの特例処 理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	社債・長期借 入金	77,108	62,108	(注3)
	受取変動・支払変動		6,500	3,000	
合計			122,862	104,362	752

(注)時価の算定方法

- 金利スワップ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定している。
- 金利オプション取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定している。なお、金利オプション取引はコールオプションの買建とプットオプションの売建の組み合わせにより、金利リスクを限定する効果を有するカラー取引である。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている社債・長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該社債・長期借入金の時価に含めて記載している。

(3)商品関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	69	-	17
合計			69	-	17

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

当連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品スワップ取引 受取変動・支払固定	燃料	277	88	3
合計			277	88	3

(注)時価の算定方法

商品スワップ取引の時価は、取引所の価格によっている。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型(市場金利連動型年金)の企業年金基金制度、ならびに、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 退職給付債務に関する事項

	国内年金制度(注)1 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 退職給付債務	101,290	108,838
ロ. 年金資産	102,901	80,357
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,611	28,481
ニ. 未認識数理計算上の差異(注)2	11,667	40,487
ホ. 未認識過去勤務債務(注)2	-	203
ヘ. 年金負債認識額(注)2	-	40,690
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	13,278	28,481
チ. 前払年金費用	14,475	33
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	1,197	28,514

(注)1. 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

2. 海外年金制度に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務については、米国会計基準等の適用により、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額に退職給付に係る調整累計額として計上している。

3 退職給付費用に関する事項

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
イ. 勤務費用	2,596	405
ロ. 利息費用	2,163	4,139
ハ. 期待運用収益	2,589	4,487
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	3,695	1,123
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-	65
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	5,865	1,245

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	国内年金制度	海外年金制度
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	「期間定額基準」により配分している。	主に、勤務の各年度に帰属する合理的な金額を配分する方法によっている。
ロ. 割引率	2.0%	2.9%～4.6%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%～8.3%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	1年	12年～20年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年～16年	11年～21年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	12年～20年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、ポイント制キャッシュバランスプラン型（市場金利連動型年金）の企業年金基金制度、並びに、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。また、連結子会社の一部は、確定給付型の年金制度の他、確定拠出型の年金制度を設けている。なお、当社において退職給付信託を設定している。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度(注) (百万円)	海外年金制度 (百万円)
期首における退職給付債務	101,290	108,838
勤務費用	1,892	624
利息費用	1,503	5,111
数理計算上の差異の当期発生額	204	1,509
退職給付の支払額	4,668	5,120
過去勤務費用の当期発生額	-	69
外貨換算差額	-	24,965
その他	-	84
期末における退職給付債務	100,221	135,912

(注) 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
期首における年金資産	102,901	80,357
期待運用収益	2,138	5,793
数理計算上の差異の当期発生額	10,317	57
事業主からの拠出額	4,127	4,320
退職給付の支払額	4,623	4,976
外貨換算差額	-	18,584
その他	-	130
期末における年金資産	114,860	104,265

(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	99,599	135,475
年金資産	114,860	104,265
	15,261	31,210
非積立型制度の退職給付債務	622	437
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,639	31,647
退職給付に係る負債	1,142	31,688
退職給付に係る資産	15,781	41
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,639	31,647

(4) 退職給付に関連する損益

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
勤務費用	1,892	624
利息費用	1,503	5,111
期待運用収益	2,138	5,793
数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,171	1,361
過去勤務費用の当期の費用処理額	-	69
確定給付制度に係る退職給付費用	3,428	1,372

(5) その他の包括利益累計額に計上された項目の内訳

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	国内年金制度 (百万円)	海外年金制度 (百万円)
未認識過去勤務費用	-	82
未認識数理計算上の差異	583	50,594
合計	583	50,676

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
株式	48.0%	41.6%
債券	20.1%	49.0%
その他	31.9%	9.4%
合計	100.0%	100.0%

国内年金制度における年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託22.1%が含まれている。

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりである。

	国内年金制度	海外年金制度
割引率	2.0%	2.8% ~ 5.0%
長期期待運用収益率	3.0%	2.5% ~ 7.8%

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産	3,934百万円	5,006百万円
有形固定資産	5,560	4,653
貸倒引当金	2,445	1,642
退職給付引当金	12,091	-
退職給付に係る負債	-	11,840
リストラクチャリング費用	1,742	2,363
未実現利益	1,363	1,447
繰越欠損金	28,182	25,140
その他	24,979	32,432
繰延税金資産小計	80,296	84,523
評価性引当額	20,774	17,124
繰延税金資産合計	59,522	67,399
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	4,234	4,095
有形固定資産	8,554	9,731
退職給付信託設定益	1,864	1,966
その他	3,459	5,335
繰延税金負債合計	18,111	21,127
繰延税金資産の純額	41,411	46,272

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,456百万円	10,230百万円
固定資産 - 繰延税金資産	34,931	38,769
流動負債 - 繰延税金負債	195	210
固定負債 - 繰延税金負債	1,781	2,517

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
評価性引当額の計上による影響	2.2	4.2
連結子会社の法定実効税率差による影響	5.1	1.8
持分法による投資損益	2.9	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.8
受取配当金消去の影響	14.7	10.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.2	8.8
住民税均等割等の影響	1.7	0.1
試験研究費等税額控除	2.0	4.3
米国財務会計基準審議会解釈指針第48号適用の影響	0.6	8.5
震災特例法に基づく税額控除	0.5	2.7
その他	3.3	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0	28.9

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ジェネラルポリマ」、「スペシャリティポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセストプロダクツ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開している。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「アプリケーションマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしている。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売している。

「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売している。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売している。「アプリケーションマテリアルズ」は、PPSコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	353,037	76,073	146,559	124,923	700,592	3,189	703,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	31,392	7,211	-	38,603	-	38,603
計	353,037	107,465	153,770	124,923	739,195	3,189	742,384
セグメント利益	15,304	12,507	11,831	4,223	43,865	1,005	42,860
セグメント資産	300,407	99,280	152,740	99,569	651,996	28,626	680,622
その他の項目							
減価償却費	10,869	3,958	6,470	5,252	26,549	250	26,799
のれん償却費	46	25	78	13	162	18	180
持分法適用会社への投資額	2,901	457	12,885	4,104	20,347	5,138	25,485
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,283	4,417	7,498	6,478	25,676	503	26,179

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	373,594	86,704	137,890	105,174	703,362	2,285	705,647
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	30,162	3,293	-	33,455	-	33,455
計	373,594	116,866	141,183	105,174	736,817	2,285	739,102
セグメント利益	18,393	11,391	9,241	6,085	45,110	1,402	43,708
セグメント資産	337,408	99,432	170,019	112,295	719,154	41,529	760,683
その他の項目							
減価償却費	11,781	3,821	4,847	4,639	25,088	376	25,464
のれん償却費	52	147	122	9	330	11	341
持分法適用会社への投資額	3,610	1,145	14,834	4,103	23,692	5,169	28,861
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	7,955	3,208	6,480	7,869	25,512	1,418	26,930

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	739,195	736,817
「その他」の区分の売上高	3,189	2,285
セグメント間取引消去	38,603	33,455
連結財務諸表の売上高	703,781	705,647

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,865	45,110
「その他」の区分の利益	1,005	1,402
全社費用（注）	4,376	3,527
連結財務諸表の営業利益	38,484	40,181

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用である。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	651,996	719,154
「その他」の区分の資産	28,626	41,529
セグメント間消去	31,204	36,417
全社資産（注）	43,573	37,424
連結財務諸表の資産合計	692,991	761,690

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	26,549	25,088	250	376	609	461	27,408	25,925
のれん償却費	162	330	18	11	-	-	180	341
持分法適用会社への投資額	20,347	23,692	5,138	5,169	-	-	25,485	28,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,676	25,512	503	1,418	426	172	26,605	27,102

(注) 調整額は以下のとおりである。

1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る減価償却費である。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所の設備投資額である。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、中期経営計画「DIC105」の開始に伴い、平成25年4月1日付でセグメント区分を変更した。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
304,795	79,516	319,470	703,781

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
116,748	26,898	70,397	214,043

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
235,480	94,503	375,664	705,647

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
120,025	30,284	83,450	233,759

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載していない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	764	-	23	-	-	-	787

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	46	25	78	13	18	-	180
当期末残高	313	655	149	36	74	-	1,227

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	その他	全社・消去	合計
当期償却額	52	147	122	9	11	-	341
当期末残高	302	548	712	28	76	-	1,666

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテリ アルズ	その他	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	-	-	616	3	-	-	619

（注）子会社の資本再編等に関連して発生した負ののれん発生益である。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.81 間接 8.08	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	2,322	敷金	1,804
							保険料の支払い(注3)	36	前払保険料	37
							不動産の売却(注4)	1,730	-	-
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注5)	688	支払手形及び買掛金	300
							リース料の支払い(注6)	61	-	-
							製商品の販売(注7)	56	受取手形及び売掛金	20
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注8)	6,056	支払手形及び買掛金	909
							製商品の販売(注7)	3,158	売掛金	946

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
4. 不動産の売却先及び売却価格については、複数の業者の入札により決定している。
5. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
6. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
7. 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
8. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(注1)	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 直接 5.81 間接 8.08	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	1,360	敷金	1,720
							保険料の支払い(注3)	5	前払保険料	6
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 直接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	482	買掛金	245
							リース料の支払い(注5)	33	-	-
							製商品の販売(注6)	42	受取手形及び売掛金	48
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 直接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注7)	4,976	支払手形及び買掛金	1,643
製商品の販売(注6)							2,817	売掛金	1,178	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
6. 製商品の販売については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
7. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）（注1）	日誠不動産(株)	東京都中央区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	（被所有） 間接 13.89	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い（注2）	21	敷金	15
							保険料の支払い（注3）	11	前払保険料	16
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	（被所有） 間接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入（注4）	886	支払手形、買掛金及び未払金	339
							リース料の支払い（注5）	85	-	-
							製商品の販売及びサービスの提供（注6）	84	受取手形及び売掛金	25
	日辰貿易(株)	東京都中央区	20	石油化学製品の販売、輸出入	（被所有） 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入（注7）	902	買掛金	246
製商品の販売及びサービスの提供（注6）							165	売掛金及び未収金	37	

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- （注）1．日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
- 2．ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
- 3．保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
- 4．金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
- 5．リース料については、一般的なリース料率による見積の提示を受け、交渉により決定している。
- 6．製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
- 7．原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)(注1)	日誠不動産(株)	東京都千代田区	10	不動産等の賃貸借、保険代理業	(被所有) 間接 13.89	ビルの賃借及び保険代理店等	ビル等の賃借料の支払い(注2)	22	敷金	15
							保険料の支払い(注3)	47	前払保険料	35
	大日製罐(株)	東京都千代田区	10	金属容器の製造販売	(被所有) 間接 4.66	金属容器の購入等	金属容器等の購入(注4)	568	買掛金及び未払金	284
							製商品の販売及びサービスの提供(注5)	61	受取手形及び売掛金	27
	日辰貿易(株)	東京都千代田区	20	石油化学製品の販売、輸出入	(被所有) 間接 3.42	原材料の購入等	原材料等の購入(注6)	855	買掛金	254
							製商品の販売及びサービスの提供(注5)	315	売掛金及び未収金	147

上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 日誠不動産(株)は、当社役員川村喜久氏及びその近親者が議決権の過半数を実質的に所有している。また、大日製罐(株)と日辰貿易(株)の2社は、日誠不動産(株)の100%子会社である。
2. ビル等の賃借料については、近隣の相場を勘案して一般的な取引条件で行っている。
3. 保険料については、一般的な取引条件を勘案して保険会社と協議の上決定している。
4. 金属容器等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
5. 製商品の販売及びサービスの提供については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。
6. 原材料等の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	149.48円	213.13円
1株当たり当期純利益金額	20.80円	29.23円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益 (百万円)	19,064	26,771
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,064	26,771
期中平均株式数 (千株)	916,584	915,997

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	160,731	218,947
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,810	23,729
(うち少数株主持分)	(23,810)	(23,729)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	136,921	195,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	916,013	915,975

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	うち1年以内に 償還するもの (百万円)	利率	担保	償還期限
* 1	第32回 無担保社債	平成19年 5月8日	5,000	5,000	5,000	1.74%	なし	平成26年 5月8日
* 1	第33回 無担保社債	平成20年 12月2日	3,000	-	-	1.019%	なし	平成25年 12月2日
* 1	第34回 無担保社債* 2	平成21年 12月10日	3,000	3,000	-	0.996%	なし	平成28年 6月10日
* 1	第35回 無担保社債	平成23年 12月8日	5,000	5,000	-	0.81%	なし	平成28年 12月8日
* 1	第1回 劣後特約付社債* 2	平成22年 3月25日	20,000	20,000	-	3.292%	なし	平成28年 3月31日
-	合計	-	36,000	33,000	5,000	-	-	-

(注) 1. * 1 : 当社

2. * 2 : 「利率」は、期中平均社債残高に基づき算定を行っている。

3. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	-	8,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率	返済期限
短期借入金	42,392	38,324	1.76%	-
1年内返済予定の長期借入金	45,538	41,486	1.62%	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	178,367	180,262		平成27年 ~ 平成36年
1年内返済予定のリース債務	685	664	-	-
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	5,652	5,398		平成27年 ~ 平成41年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	7,000	-	0.10%	-
合計	279,634	266,134	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期中平均借入金残高に基づき算定を行っている。

2. リース債務の「平均利率」については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,253	63,211	33,931	12,145
リース債務	595	500	447	406

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	186,503	384,955	705,647
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	7,531	16,905	40,116
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	4,665	10,682	26,771
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.09	11.66	29.23

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.09	6.57	17.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,224	1,152
受取手形	5,894	9,384
売掛金	1, 2 52,376	1, 2 52,138
有価証券	424	-
商品及び製品	16,020	18,992
仕掛品	3,661	4,066
原材料及び貯蔵品	8,634	7,976
前渡金	625	284
前払費用	605	996
繰延税金資産	2,029	3,185
関係会社短期貸付金	14,224	14,379
未収入金	1 24,643	1 33,126
その他	561	731
貸倒引当金	41	42
流動資産合計	136,879	146,368
固定資産		
有形固定資産		
建物	92,030	94,220
減価償却累計額	60,680	62,156
建物(純額)	31,350	32,064
構築物	27,347	28,284
減価償却累計額	23,059	23,444
構築物(純額)	4,288	4,840
機械及び装置	151,975	159,414
減価償却累計額	133,417	135,438
機械及び装置(純額)	18,559	23,976
車両運搬具	771	797
減価償却累計額	718	699
車両運搬具(純額)	53	98
工具、器具及び備品	26,824	27,190
減価償却累計額	23,926	23,850
工具、器具及び備品(純額)	2,898	3,340
土地	28,227	28,250
建設仮勘定	2,833	576
有形固定資産合計	88,207	93,145
無形固定資産		
のれん	37	28
特許権	28	120
借地権	21	21
技術提携料	9	7
施設利用権	40	33
電話加入権	57	57
公共施設負担金	105	75
ソフトウェア	7,323	7,888
その他	45	82
無形固定資産合計	7,664	8,312

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	9,098	11,314
関係会社株式	333,062	332,807
出資金	5	5
関係会社出資金	18,303	18,118
長期貸付金	211	165
従業員に対する長期貸付金	24	18
関係会社長期貸付金	11,146	11,491
更生債権等	22	21
長期前払費用	580	543
前払年金費用	14,414	15,003
美術品	11,099	10,748
その他	6,019	6,409
貸倒引当金	186	179
投資その他の資産合計	403,799	406,463
固定資産合計	499,670	507,920
資産合計	636,548	654,288
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 2,674	1,293
買掛金	1 62,017	1 75,056
短期借入金	31,999	29,268
関係会社短期借入金	43,054	50,891
1年内返済予定の長期借入金	44,010	40,510
コマーシャル・ペーパー	7,000	-
1年内償還予定の社債	3,000	5,000
リース債務	489	501
未払金	1 20,220	1 25,013
未払法人税等	951	3,753
未払消費税等	26	-
未払賞与	2,991	-
賞与引当金	1,822	2,397
役員賞与引当金	51	51
災害損失引当金	420	343
未払費用	1,022	1,125
前受金	200	128
預り金	1,111	1,407
その他	303	224
流動負債合計	223,361	236,960

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
固定負債		
社債	33,000	28,000
長期借入金	153,934	150,471
リース債務	5,397	5,187
退職給付引当金	4	6
役員退職慰労引当金	20	20
関係会社事業損失引当金	1,805	1,805
環境対策引当金	-	1,997
繰延税金負債	4,216	4,040
預り保証金	113	113
資産除去債務	369	371
固定負債合計	198,860	192,009
負債合計	422,221	428,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	91,154	91,154
資本剰余金		
資本準備金	88,753	88,753
その他資本剰余金	5	5
資本剰余金合計	88,758	88,758
利益剰余金		
その他利益剰余金		
国庫補助金等圧縮積立金	35	34
保険差益圧縮積立金	3	2
特別償却準備金	14	1
収用等圧縮積立金	928	914
買換資産圧縮積立金	6,250	6,022
買換資産圧縮特別勘定積立金	1	-
繰越利益剰余金	29,749	40,967
利益剰余金合計	36,980	47,940
自己株式	873	883
株主資本合計	216,020	226,970
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	255	1,642
繰延ヘッジ損益	1,948	3,294
評価・換算差額等合計	1,692	1,652
純資産合計	214,328	225,319
負債純資産合計	636,548	654,288

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	200,958	161,395
商品売上高	48,022	35,676
その他の営業収益	1,373	1,556
売上高合計	250,353	198,626
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	14,469	14,937
当期製品製造原価	162,111	133,287
製品他勘定振替高	56	6
製品期末たな卸高	14,937	17,533
製品売上原価	161,587	130,685
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,429	1,083
当期商品仕入高	41,951	31,976
商品他勘定振替高	22	7
商品期末たな卸高	1,083	1,459
商品売上原価	42,274	31,593
売上原価合計	203,862	162,278
売上総利益	46,491	36,348
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,822	4,293
従業員給料及び手当	6,149	4,411
賞与引当金繰入額	885	1,063
退職給付費用	1,675	533
減価償却費	648	682
賃借料	2,558	1,633
通信交通費	1,313	1,121
研究開発費	1 3,627	1 3,000
事務委託費	1,365	1,676
貸倒引当金繰入額	2	0
貸倒損失	21	0
その他	6,931	5,748
販売費及び一般管理費合計	31,991	24,161
営業利益	14,500	12,188

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業外収益		
受取利息	308	279
受取配当金	2 5,471	2 3,524
為替差益	317	889
その他	1,448	773
営業外収益合計	7,544	5,465
営業外費用		
支払利息	3,902	2,668
社債利息	1,026	766
その他	1,688	950
営業外費用合計	6,616	4,384
経常利益	15,428	13,269
特別利益		
美術品売却益	-	10,335
土地売却益	1,769	-
抱合せ株式消滅差益	3 963	-
災害損失引当金戻入額	1,236	-
特別利益合計	3,968	10,335
特別損失		
固定資産処分損	4 1,112	4 438
関係会社整理損	-	5 1,344
環境対策引当金繰入額	-	1,997
特別損失合計	1,112	3,779
税引前当期純利益	18,283	19,826
法人税、住民税及び事業税	2,388	4,643
法人税等調整額	2,024	1,273
法人税等合計	4,411	3,369
当期純利益	13,872	16,456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原料費	(1)	116,107	71.9	96,291	72.0
労務費		19,818	12.3	15,216	11.4
経費					
減価償却費		6,968		5,197	
支払電力料		1,626		1,512	
その他		17,052		15,476	
計		25,647	15.9	22,185	16.6
当期総製造費用		161,571	100.0	133,693	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,204		3,661	
他勘定への振替高		3		1	
仕掛品期末たな卸高	(1)	3,661		4,066	
当期製品製造原価	(1)	162,111		133,287	

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後金額であり、当事業年度の当期製品製造原価にはたな卸資産評価損が507百万円含まれている。

(注) 原価計算方法は、部門・工程別総合原価計算法を採用している。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	特別償却準備金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	
当期首残高	91,154	88,753	5	88,758	38	4	30	947	6,588
当期変動額									
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					3				
保険差益圧縮積立金の取崩						1			
特別償却準備金の取崩							16		
収用等圧縮積立金の取崩								19	
買換資産圧縮積立金の取崩									338
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	3	1	16	19	338
当期末残高	91,154	88,753	5	88,758	35	3	14	928	6,250

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	買換資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	-	20,085	27,691	660	206,944	485	326	811	206,133
当期変動額									
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		3	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩		1	-		-				-
特別償却準備金の取崩		16	-		-				-
収用等圧縮積立金の取崩		19	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		338	-		-				-
買換資産圧縮特別勘定積立金の積立	1	1	-		-				-
剰余金の配当		4,583	4,583		4,583				4,583
当期純利益		13,872	13,872		13,872				13,872
自己株式の取得				213	213				213
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						740	1,622	882	882
当期変動額合計	1	9,664	9,289	213	9,076	740	1,622	882	8,195
当期末残高	1	29,749	36,980	873	216,020	255	1,948	1,692	214,328

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
				国庫補助金等圧縮積立金	保険差益圧縮積立金	特別償却準備金	収用等圧縮積立金	買換資産圧縮積立金	
当期首残高	91,154	88,753	5	88,758	35	3	14	928	6,250
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立									1
国庫補助金等圧縮積立金の取崩					2				
保険差益圧縮積立金の取崩						0			
特別償却準備金の取崩							12		
収用等圧縮積立金の取崩								14	
買換資産圧縮積立金の取崩									228
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩									
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	2	0	12	14	227
当期末残高	91,154	88,753	5	88,758	34	2	1	914	6,022

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計						
	買換資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金							
当期首残高	1	29,749	36,980	873	216,020	255	1,948	1,692	214,328
当期変動額									
買換資産圧縮積立金の積立		1	-		-				-
国庫補助金等圧縮積立金の取崩		2	-		-				-
保険差益圧縮積立金の取崩		0	-		-				-
特別償却準備金の取崩		12	-		-				-
収用等圧縮積立金の取崩		14	-		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩		228	-		-				-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	1	1	-		-				-
剰余金の配当		5,496	5,496		5,496				5,496
当期純利益		16,456	16,456		16,456				16,456
自己株式の取得				10	10				10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						1,386	1,346	41	41
当期変動額合計	1	11,218	10,960	10	10,950	1,386	1,346	41	10,991
当期末残高	-	40,967	47,940	883	226,970	1,642	3,294	1,652	225,319

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当社におけるたな卸資産の評価方法は、従来、総平均法によっていたが、当事業年度より、先入先出法に変更している。この変更は、新基幹システム導入を契機に、たな卸資産の受払に連動した評価方法へ移行すると共に、グループ内の会計処理の統一を図ることで、より適切な期間損益の把握と原価管理の推進を行うためのものである。

また、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていない。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(付属設備を除く。)、工具: 定額法

器具、備品: 定率法

その他の有形固定資産: 一部定額法によるものを除き、主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物 8~50年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当事業年度末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

(4) 災害損失引当金

平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間(14年)による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため設定しており、内規に基づく当事業年度末の基準額を計上している。なお、第107期定時株主総会日(平成17年6月28日)をもって役員退職慰労金制度を廃止しているが、既往の期間分については、従来の内規による額を退任時に支払う見込である。

(7) 関係会社事業損失引当金

関係会社が営む事業に係る損失の当社負担に備えるため設定しており、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなると予測される金額を計上している。

(8) 環境対策引当金

当社が所有する土地について、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。ただし、要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。また、要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利・通貨スワップ取引)、外貨建借入金

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引、社債、借入金、純投資

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務または外貨建予定取引に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、将来の金利変動リスクの回避、または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っている。また、外貨建借入金を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを一部ヘッジしている。なお、デリバティブ取引はすべて社内管理規定に従って実行されている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としている。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式を採用しており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理している。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

財務諸表において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっている。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上している。

9. 決算日の変更

当社は決算日を毎年3月31日としていたが、以下の理由から連結子会社と決算期を統一するため、平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会の決議により、決算日を毎年12月31日に変更している。

1) より適時・適正な経営情報の開示

2) 予算編成や業績管理などの経営及び事業運営の効率化

3) 将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)が規定する連結会社の決算期統一の必要性

この変更に伴い、当事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日の9ヶ月間となっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において独立掲記していた「流動負債」の「設備関係支払手形」は、金額に重要性がないため、当事業年度より「支払手形」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「設備関係支払手形」に表示していた131百万円は、「支払手形」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する主な資産・負債の内訳は次のとおりである(区分掲記されたものを除く)。

	前事業年度	当事業年度
流動資産		
売掛金	16,178百万円	15,489百万円
未収入金	20,226	28,586
流動負債		
支払手形	213	-
買掛金	8,590	14,181
未払金	539	1,215

2

前事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額15,937百万円がある。

当事業年度

この他、売掛債権流動化による譲渡額19,522百万円がある。

3 次のとおり債務の保証を行なっている。

前事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	1,668	ファクタリング債務に対する保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	1,252	金融機関借入に伴う保証債務
不二レーベル(株)	696	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	554	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 12 社他	2,542	金融機関借入等に伴う保証債務 2,523 金融機関借入に伴う保証予約 19
計	6,711	保証債務 6,692 保証予約 19

当事業年度

被保証会社名	金額 (百万円)	内容
D I C グラフィックス(株)	2,271	ファクタリング債務に対する保証債務
DIC Asia Pacific Pte Ltd	1,127	金融機関借入に伴う保証債務
不二レーベル(株)	770	ファクタリング債務に対する保証債務
D I C プラスチック(株)	603	ファクタリング債務に対する保証債務
その他 10 社他	2,114	金融機関借入等に伴う保証債務 2,113 金融機関借入に伴う保証予約 1
計	6,885	保証債務 6,884 保証予約 1

4 受取手形割引高

	前事業年度	当事業年度
受取手形割引高	-	7百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

前事業年度	当事業年度
3,627百万円	3,000百万円

2 関係会社との取引により生じた金額は、次のとおりである。

前事業年度	当事業年度
5,260百万円	3,364百万円

3 以下の関係会社を合併したものである。

前事業年度	当事業年度
D I C インフォメーションサービス(株)	- 百万円
963百万円	

4

前事業年度

建物の処分損失237百万円、機械及び装置の処分損失174百万円他である。

当事業年度

機械及び装置の処分損失83百万円他である。

5 以下の関係会社に係るものである。

前事業年度	当事業年度
- 百万円 日本パッケージング(株)	1,344百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492
合計	1,884,166	1,475,326	-	3,359,492

(注) 普通株式の自己株式の増加は、株式買取請求による増加1,450,000株及び単元未満株式の買取りによる増加25,326株である。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	3,359,492	37,272	-	3,396,764
合計	3,359,492	37,272	-	3,396,764

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加37,272株である。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引については、重要性が乏しいと認められるため、注記を省略している。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

借手側

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	475	444	31
工具、器具及び備品	36	27	9
合計	512	472	40

この他、機械及び装置に係る減損損失累計額相当額186百万円がある。

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5	5	0
工具、器具及び備品	36	30	6
合計	42	35	7

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	37	4
1年超	6	3
合計	44	8
リース資産減損勘定の残高	30	-

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
支払リース料	119	41
リース資産減損勘定の取崩額	52	30
減価償却費相当額	110	38
支払利息相当額	2	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	25	24
1年超	58	47
合計	82	71

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	5,884	1,917
関連会社株式	449	7,477	7,028
合計	4,415	13,360	8,945

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	322,707
関連会社株式	5,939

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度(平成25年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	3,967	7,884	3,917
関連会社株式	449	8,007	7,558
合計	4,415	15,891	11,475

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	323,074
関連会社株式	5,318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
流動の部		
繰延税金資産		
たな卸資産	963百万円	1,425百万円
賞与引当金	693	911
未払事業税	157	473
未収入金	1	140
未払金	159	139
災害損失引当金	160	130
その他	130	87
繰延税金資産合計	2,263	3,304
繰延税金負債		
未収配当金	211	119
その他	24	-
繰延税金負債合計	234	119
繰延税金資産の純額	2,029	3,185
固定の部		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,664百万円	3,718百万円
関係会社株式	1,841	2,130
繰延ヘッジ損益	974	1,757
有形固定資産	1,586	1,426
環境対策引当金	-	716
関係会社事業損失引当金	643	643
無形固定資産	211	193
資産除去債務	132	132
関係会社出資金	156	13
その他	237	246
繰延税金資産小計	9,444	10,975
評価性引当額	2,472	2,280
繰延税金資産合計	6,972	8,695
繰延税金負債		
関係会社株式	4,058	4,058
固定資産圧縮積立金	3,990	3,854
退職給付信託設定益	1,864	1,966
長期借入金	974	1,757
その他有価証券評価差額金	120	824
投資有価証券	173	274
その他	9	2
繰延税金負債合計	11,189	12,735
繰延税金資産の純額	4,216	4,040

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.0	6.7
住民税均等割額	0.3	0.2
外国法人税等損金算入額	0.6	0.4
試験研究費税額控除額	1.9	7.1
評価性引当額の計上による影響	0.3	1.0
連結納税に係る投資価額修正	-	1.5
震災特例法に基づく税額控除	0.7	5.4
抱合せ株式消滅差損益	2.0	-
その他	1.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	17.0

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略している。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	233.98円	245.99円
1株当たり当期純利益金額	15.13円	17.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
当期純利益(百万円)	13,872	16,456
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,872	16,456
期中平均株式数(株)	916,584,310	915,997,043

(重要な後発事象)

該当事項なし。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	第一生命保険(株)	1,438,400.000	2,527
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,191,000.000	2,215
		Hwajin Co., Ltd.	1,440,000.000	991
		サッポロホールディングス(株)	1,488,000.000	658
		大東建託(株)	50,000.000	492
		Sudarshan Chemical Industries Ltd.	557,989.000	393
		TOTO(株)	181,000.000	302
		リケンテクノス(株)	504,000.000	298
		日本電気硝子(株)	373,000.000	206
		大和ハウス工業(株)	100,000.000	204
		その他市場性のある35銘柄	6,942,149.178	1,177
		その他市場性のない159銘柄	3,579,549.000	1,352
計			19,845,087.178	10,814

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Shinsei Finance IV (Cayman) Limited	50	500
		出資証券2銘柄	2	0
計			52	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	92,030	2,511	320	94,220	62,156	1,766	32,064
構築物	27,347	980	43	28,284	23,444	427	4,840
機械及び装置	151,975	9,718	2,279	159,414	135,438	4,232	23,976
車両運搬具	771	68	41	797	699	22	98
工具、器具及び備品	26,824	1,592	1,225	27,190	23,850	1,114	3,340
土地	28,227	24	-	28,250	-	-	28,250
建設仮勘定	2,833	12,631	14,888	576	-	-	576
計	330,007	27,523	18,797	338,733	245,588	7,561	93,145
無形固定資産							
のれん	62	-	-	62	34	9	28
特許権	50	103	-	153	33	11	120
借地権	21	-	-	21	-	-	21
技術提携料	17	0	-	17	10	2	7
施設利用権	139	-	3	136	103	6	33
電話加入権	57	-	-	57	-	-	57
公共施設負担金	752	-	-	752	677	30	75
ソフトウェア	8,146	2,269	2	10,413	2,524	1,050	7,888
その他	211	57	57	212	130	20	82
計	9,454	2,430	61	11,823	3,511	1,129	8,312
長期前払費用	580	91	127	543	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	鹿島工場	PPSポリマ製造工場	1,172
機械及び装置	鹿島工場	PPSポリマ製造工場	6,051
	北陸工場	合成樹脂製造工場	935
ソフトウェア	全社	新基幹システム開発	1,393

2. 建設仮勘定の当期減少額は、主として各勘定への振替額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	227	13	1	18	221
賞与引当金	1,822	2,397	1,822	-	2,397
役員賞与引当金	51	51	51	-	51
災害損失引当金	420	-	77	-	343
役員退職慰労引当金	20	-	-	-	20
関係会社事業損失引当金	1,805	-	-	-	1,805
環境対策引当金	-	1,997	-	-	1,997

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち、11百万円は一般債権に対する貸倒引当金の前期末残高の戻入額、7百万円は債権の回収等による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年12月31日）における主な資産及び負債の内容は以下のとおりである。

(a) 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	4
預金	
当座及び普通預金	1,140
その他の預金	8
小計	1,148
計	1,152

(b) 受取手形

相手先	金額（百万円）	期日別	金額（百万円）
積水ハウス(株)	1,161	平成26年1月	3,407
マエダ化成(株)	1,036	2月	2,626
日本資材(株)	608	3月	2,143
東京材料(株)	353	4月	1,132
三菱商事ケミカル(株)	285	5月	76
その他	5,942	6月	0
		平成26年7月～平成26年12月	1
		平成27年1月以降	-
計	9,384	計	9,384

(c) 売掛金

相手先	金額（百万円）
D I C グラフィックス(株)	3,865
サンディック(株)	2,737
長瀬産業(株)	1,349
日辰貿易(株)	1,178
P S ジャパン(株)	1,124
その他	41,885
計	52,138

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期売上高 (百万円)	預り消費税等 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間 (月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)}$	
52,376	198,626	7,888	206,753	52,138	79.9	2.3

(注) 滞留期間は次の算式による。
$$\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{9}$$

(d) たな卸資産

セグメント	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
プリンティングインキ	89	1	91	181
ファインケミカル	3,581	703	3,633	7,917
ポリマ	10,472	1,116	2,988	14,576
アプリケーションマテ リアルズ	4,660	2,197	1,265	8,122
その他	189	48	-	237
計	18,992	4,066	7,976	31,034

(e) 未収入金

相手先	金額(百万円)
D I C グラフィックス(株)	15,147
D I C E P(株)	2,997
ディーエイチ・マテリアル(株)	1,965
D I C フィルテック(株)	1,611
D I C 北日本ポリマ(株)	1,091
その他	10,314
計	33,126

(f) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	279,245
DIC Asia Pacific Pte Ltd	19,843
D I C グラフィックス(株)	14,056
星光P M C(株)	3,967
P.T. DIC ASTRA Chemicals	1,805
その他	13,892
計	332,807

(g) 支払手形

相手先	金額 (百万円)	期日別	金額 (百万円)
日辰貿易(株)	261	平成26年 1月	359
萬代特殊合板(株)	217	2月	233
大建工業(株)	202	3月	307
日本紙パルプ商事(株)	95	4月	290
昭永ケミカル(株)	61	5月	105
その他	457	6月以降	-
計	1,293	計	1,293

(h) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
出光興産(株)	8,839
長瀬産業(株)	3,626
D I C E P(株)	3,163
三菱商事(株)	2,332
D I C フィルテック(株)	2,167
その他	54,928
計	75,056

(i) 関係会社短期借入金

相手先	金額 (百万円)
合同会社D I C インベストメンツ・ジャパン	29,731
D I C グラフィックス(株)	11,296
星光P M C(株)	3,872
D I C Asia Pacific Pte Ltd	1,800
迪愛生投資有限公司	1,357
その他	2,835
計	50,891

(j) 長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）

相手先	金額（百万円）	うち一年以内返済予定額
(株)みずほ銀行	27,756	2,000
(株)日本政策投資銀行	25,000	-
(株)三菱東京UFJ銀行	21,575	4,825
(株)三井住友銀行	17,912	-
日本生命保険相互会社	6,000	1,000
その他	92,737	32,685
計	190,980	40,510

(k) 社債（一年以内に償還する社債を含む）

銘柄	金額（百万円）
第1回劣後特約付社債	20,000
第32回無担保社債	5,000
第34回無担保社債	3,000
第35回無担保社債	5,000
計	33,000

(3) 【その他】
該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。http://www.dic-global.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年12月31日現在の1,000株以上保有の株主及び実質株主に対し、一律に当社D I C 川村記念美術館の「株主ご優待 招待券」2枚を贈呈。

- (注) 1. 平成25年6月20日開催の第115期定時株主総会において、定款一部変更の件が決議され、事業年度の末日が3月31日から12月31日に変更された。これに伴い、第116期事業年度については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9か月となった。また、第116期事業年度は平成25年9月30日を基準日として中間配当を実施した。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|--------------------------|
| (1) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 | 平成25年4月4日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度 第115期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日） | 平成25年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (3) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成25年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成25年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく
臨時報告書である。 | 平成25年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成25年6月21日
関東財務局長に提出 |
| (7) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第116期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日） | 平成25年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (8) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成25年8月14日
関東財務局長に提出 |
| (9) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フ
ローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書である。 | 平成25年10月4日
関東財務局長に提出 |
| (10) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成25年10月4日
関東財務局長に提出 |
| (11) 四半期報告書及び確認書
四半期会計期間 第116期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日） | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出 |
| (12) 訂正発行登録書（普通社債） | 平成25年11月14日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月28日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、D I C 株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、D I C 株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成26年 3月28日

D I C 株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板垣 雄士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 貴也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているD I C 株式会社の平成25年4月1日から平成25年12月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、D I C 株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。